

501F-6423-2000

1c971 U.S. PTO
09/815422
03/22/01

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
this Office.

願 年 月 日

Date of Application:

2000年 3月24日

願 番 号

Application Number:

特願2000-085453

願 人

Applicant(s):

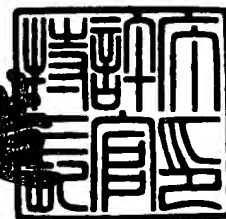
ソニー株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年12月22日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



【書類名】 特許願

【整理番号】 0000156112

【提出日】 平成12年 3月24日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 12/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社
内

【氏名】 鈴木 悟

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社
内

【氏名】 油井 康二

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代表者】 出井 伸之

【代理人】

【識別番号】 100091546

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐藤 正美

【電話番号】 03-5386-1775

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 048851

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

特 2 0 0 0 - 0 8 5 4 5 3

【包括委任状番号】 9710846

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子機器、使用時間による課金システムおよび方法、課金処理装置、記録媒体、プリペイドカード

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数の機能のうちのいずれかを指定するための操作入力手段と、
前記操作入力手段を通じた操作入力により指定された機能を実行する機能実行手段と、

前記機能実行手段で実行された機能毎の実行時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、

前記使用時間計測手段で計測された前記機能毎の使用時間に基づいて課金の対象となる課金時間を計算する課金時間計算手段と、

を備える電子機器。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の電子機器において、

前記課金時間計算手段では、前記機能毎の使用時間について、前記機能毎のそれぞれに応じた重み付けを行なって、前記課金時間を計算する

ことを特徴とする電子機器。

【請求項 3】

請求項 2 に記載の電子機器において、

前記機能実行手段は、マイクロプロセッサによる制御を伴うものであり、

前記重み付けは、前記機能毎の実行時の前記マイクロプロセッサの負荷率によるものである

ことを特徴とする電子機器。

【請求項 4】

請求項 1 に記載の電子機器において、

前記課金時間計算手段では、前記機能毎の使用時間について、前記機能毎のそれぞれに応じた重み付けを行なうと共に、予め電子機器の違いに応じて設定された重み付け係数によって重み付けを行って、前記課金時間を計算する

ことを特徴とする電子機器。

【請求項 5】

請求項 1 に記載の電子機器において、

前記課金時間計算手段の計算結果の前記課金時間の情報を記憶する記憶手段と

前記記憶手段に記憶された前記課金時間の情報を、課金決済のために外部に伝送する伝送手段と

を備えることを特徴とする電子機器。

【請求項 6】

請求項 1 に記載の電子機器において、

使用可能時間に関する情報を記憶する記憶手段と、

前記課金時間計算手段で計算された課金時間の分だけ、前記記憶手段に記憶されている前記使用可能時間を減じるようにする決済手段と、

を備える電子機器。

【請求項 7】

少なくとも稼働状態と非稼働状態とを指示するための操作入力手段と、

前記稼働状態の継続時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、

前記使用時間計測手段で計測された前記使用時間に関する情報を、外部の決済機関に伝送する伝送手段と、

設定された決済時期になったか否かを監視する決済時期監視手段と、

前記決済時期監視手段で前記決済時期になったことが検知されたときに、使用者に決済を促す決済時期報知手段と、

前記決済時期から所定の期間内に、決済のための所定の処理が行われたか否かを監視する決済実行監視手段と、

前記決済実行監視手段により、前記決済のための所定の処理が前記所定の期間内になされなかったときに、動作制限する、または使用不能とする手段と、

を備える電子機器。

【請求項 8】

少なくとも稼働状態と非稼働状態とを指示するための操作入力手段と、

前記稼働状態の継続時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、
前記使用時間計測手段で計測された前記使用時間に、予め電子機器の違いに応じて設定された重み付け係数によって重み付けを行って、課金の対象となる課金時間を計算する課金時間計算手段と、
を備える電子機器。

【請求項 9】

所定のパスワードの入力を検知するパスワード入力検知手段と、
前記パスワード入力検知手段で検知されたパスワードを判別し、その判別結果に応じて、販売モデルとしての通常動作モードまたは使用時間による課金モデルとしての使用時間課金動作モードのいずれかを設定する制御手段と、
を備える電子機器。

【請求項 10】

少なくとも稼働状態と非稼働状態とを指示するための操作入力手段と、
前記稼働状態の継続時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、
前記使用時間計測手段で計測された前記使用時間の累計時間を計測する累計時間計測手段と、
前記使用時間計測手段で計測された前記使用時間に、前記累計時間計測手段で計測された前記累計時間に応じた重み付け係数によって重み付けを行って、課金の対象となる課金時間を計算する課金時間計算手段と、
を備える電子機器。

【請求項 11】

少なくとも稼働状態と非稼働状態とを指示するための操作入力手段と、
前記稼働状態の継続時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、
前記使用時間計測手段で計測された前記使用時間に基づいて課金の対象となる課金時間を計算する課金時間計算手段と、
使用可能時間に関する情報を記憶する記憶手段と、
前記課金時間計算手段で計算された課金時間の分だけ、前記記憶手段に記憶されている前記使用可能時間を減じるようにする決済手段と、
前記使用可能時間に関する情報を、利用者に報知するために前記記憶手段から

読み出すための読出手段と、

を備える電子機器。

【請求項12】

請求項11に記載の電子機器において、

前記読出手段により読み出された情報に基づいて、前記使用可能時間を利用者に報知する報知手段を備える

ことを特徴とする電子機器。

【請求項13】

管理会社により管理される機器について、使用時間による課金を行うシステムであって、

前記機器は、実質的な稼働時間を使用時間として計測し、計測した使用時間に関する情報をメモリに記憶し、前記メモリに記憶した使用時間に関する情報を伝送手段を通じて、機器識別子または機器の利用者識別子と共に、前記管理会社の管理装置に伝送する手段を具備し、

前記管理装置は、前記機器識別子と、前記機器の利用者識別子と、前記機器の利用者による決済方法に関する情報を管理すると共に、前記伝送手段を通じて送られてきた前記機器識別子または機器の利用者識別子の情報と、前記使用時間に関する情報に基づき、前記機器の使用時間についての課金の決済を行う手段を具備する

ことを特徴とする使用時間による課金システム。

【請求項14】

請求項13に記載の使用時間による課金システムにおいて、

前記管理装置では、前記機器識別子で識別される機器についての前記使用時間の累積時間を計測しておき、前記機器識別子で識別される機器についての決済時には、前記累積時間に応じた重み付け係数によって重み付けした課金レートにより決済を実行する

ことを特徴とする使用時間による課金システム。

【請求項15】

請求項13に記載の使用時間による課金システムにおいて、

前記機器は、

複数個の機能のうちのいずれかを指定するための操作入力手段と、

前記操作入力手段を通じた操作入力により指定された機能を実行する機能実行手段と、

前記機能実行手段で実行された機能毎の実行時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、

前記使用時間計測手段で計測された前記機能毎の使用時間に基づいて課金の対象となる課金時間を計算する課金時間計算手段と、

前記課金時間計算手段の計算結果の前記課金時間の情報を記憶する記憶手段と

前記記憶手段に記憶された前記課金時間の情報を、前記使用時間の情報として前記管理装置に伝送する伝送手段と

を備えることを特徴とする使用時間による課金システム。

【請求項 1 6】

請求項 1 3 に記載の使用時間による課金システムにおいて、

前記機器は、

複数個の機能のうちのいずれかを指定するための操作入力手段と、

前記操作入力手段を通じた操作入力により指定された機能を実行する機能実行手段と、

前記機能実行手段で実行された機能毎の実行時間の情報を少なくとも含む稼働情報を記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶された前記稼働情報を、課金決済のために外部に伝送する伝送手段と

を備えることを特徴とする使用時間による課金システム。

【請求項 1 7】

請求項 1 3 に記載の使用時間による課金システムにおいて、

前記管理装置は、

前記使用時間の決済の代金を通知する通知手段と、

前記機器の使用者の前記代金の支払いの決済時期を管理する決済時期管理手段

と、

前記決済時期管理手段により、前記決済のための所定の処理が前記支払いの決済時期の期間内になされなかったときに、通信路を通じて前記機器に、その動作制限する、または使用不能にする情報を送付する手段と

を備え、

前記機器は、前記動作制限する、または使用不能にする情報を受け取ったときに、動作制限または使用不能処理を実行する

ことを特徴とする使用時間による課金システム。

【請求項 1 8】

請求項 1 3 に記載の使用時間による課金システムにおいて、

前記管理装置は、使用時間に対する対価を、前記管理会社と前記機器の提供会社とに分配する

ことを特徴とする使用時間による課金システム。

【請求項 1 9】

複数の機能を有する機器の前記機能毎の使用時間を計測し、

前記計測された前記機能毎の使用時間に基づいて課金の対象となる課金時間を計算し、

前記計算された課金時間により課金の決済処理を行う

ことを特徴とする使用時間による課金方法。

【請求項 2 0】

請求項 1 9 に記載の使用時間による課金方法において、

前記機能毎の使用時間について、前記機能毎のそれぞれに応じた重み付けを行なって、前記課金時間を計算する

ことを特徴とする使用時間による課金方法。

【請求項 2 1】

請求項 1 9 に記載の使用時間による課金方法において、

前記機能毎の使用時間について、前記機能毎のそれぞれに応じた重み付けを行なうと共に、予め機器の違いに応じて設定された重み付け係数によって重み付けを行って、前記課金時間を計算する

ことを特徴とする使用時間による課金方法。

【請求項 2 2】

請求項 1 9 に記載の使用時間による課金方法において、
使用可能時間に関する情報を記憶する記憶手段を設け、
前記計算された課金時間の分だけ、前記記憶手段に記憶されている前記使用可能時間を減じる

ことを特徴とする使用時間による課金方法。

【請求項 2 3】

課金対象となる期間内における実質的な稼働時間を課金対象使用時間として計測すると共に、前記使用時間の累計時間を計測し、前記計測された前記課金対象使用時間に、前記累計時間に応じた重み付け係数によって重み付けを行って、課金の対象となる課金時間を計算する

ことを特徴とする使用時間による課金方法。

【請求項 2 4】

機器が備える機能のうちのいずれの機能を実行中であるかの情報を受信する受信手段と、

前記受信手段での受信結果に基づいて、実行された機能毎の実行時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、

前記使用時間計測手段で計測された前記機能毎の使用時間に基づいて課金の対象となる課金時間を計算する課金時間計算手段と、

前記課金時間計算手段の計算結果の前記課金時間の情報を記憶する記憶手段と

を備える課金処理装置。

【請求項 2 5】

請求項 2 4 に記載の課金処理装置において、

前記記憶手段に記憶された前記課金時間の情報を、課金決済のために外部に伝送する伝送手段を備えることを特徴とする課金処理装置。

【請求項 2 6】

電子機器が備える機能のうちのいずれの機能を実行中であるかの情報を受信す

る受信手順と、

前記受信手順での受信結果に基づいて、実行された機能毎の実行時間を使用時間として計測する使用時間計測手順と、

前記使用時間計測手順で計測された前記機能毎の使用時間に基づいて課金の対象となる課金時間を計算する課金時間計算手順と、

前記課金時間計算手順での計算結果の前記課金時間の情報をメモリに記憶する記憶手順と、

が記憶された記憶媒体。

【請求項 2 7】

請求項 2 6 に記載の記憶媒体であって、さらに、前記記憶手順で前記メモリに記憶された前記課金時間の情報を、課金決済のために外部に伝送する伝送手順が記憶されていることを特徴とする記憶媒体。

【請求項 2 8】

初期値として書き込まれた使用可能時間に関する情報が、装着される機器の実質的な使用時間により、順次に減じた値に更新されることを特徴とするプリペイドカード。

【請求項 2 9】

複数の機能のうちのいずれかを指定するための操作入力手段と、

前記操作入力手段を通じた操作入力により指定された機能を実行する機能実行手段と、

前記機能実行手段で実行された機能毎の実行時間の情報を少なくとも含む稼働情報を記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶された前記稼働情報を、課金決済のために外部に伝送する伝送手段と

を備えることを特徴とする電子機器。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

この発明は、機器をいわゆる売り切りにより販売するのではなく、機器の実質

的な使用時間に課金を施すシステムおよび方法、並びにこのシステムおよび方法に使用する電子機器に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来は、ユーザが、製品を購入して、その製品の所有権を獲得することにより、製品そのものの対価としての代金を支払う方式が一般的である。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、この従来方式では、製品の購入者は、その製品を使用しても、使用しなくても代金を支払うことになる。つまり、この従来方式の場合には、実際は使っていない時間に対しても、所有しているというだけで、お金を支払っていることになる。本来、製品は使用することによって、その価値を享受できるものであるので、購入して使用してしない製品については、余分なお金を製品に投入してしまったことになる。

【0004】

また、現在のコンピュータなどの、いわゆるハイテク製品は、商品サイクルが短く、購入して、使い尽くす前に新製品が発売される。このため、新製品が出る前の製品を購入したユーザは、新製品が出たことにより、早く買って損した気持ちを持ってしまう。

【0005】

また、常に最新機能の製品を希望するユーザは、新製品が出る度に、製品の対価としての代金の全額を支払う必要が生じ、経済的負担が大きくなる。

【0006】

この発明は、以上の点にかんがみ、製品の使用価値に対価を支払う方式を採用することにより、上述の問題点を一掃することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、請求項1の発明は、
複数の機能のうちのいずれかを指定するための操作入力手段と、

前記操作入力手段を通じた操作入力により指定された機能を実行する機能実行手段と、

前記機能実行手段で実行された機能毎の実行時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、

前記使用時間計測手段で計測された前記機能毎の使用時間に基づいて課金の対象となる課金時間を計算する課金時間計算手段と、

を備える電子機器を提供する。

【0008】

この請求項1の発明の電子機器は、使用された機能毎の使用時間に基づいて、課金時間が計算される。このため、機器そのものの対価ではなく、この課金時間に応じた対価の支払いを要求する方式が可能になる。

【0009】

したがって、ユーザは、使用した分だけについて対価を支払うことになる。このことは、新製品がでても同様であるので、ユーザの従来のような不満や経済的負担を軽減することができる。

【0010】

また、請求項2の発明は、請求項1に記載の電子機器において、

前記課金時間計算手段では、前記機能毎の使用時間について、前記機能毎のそれぞれに応じた重み付けを行なって、前記課金時間を計算することを特徴とする。

【0011】

この請求項2の発明においては、機器に電源が投入されていても実質上は使用していない状態を使用時間として計測しないようにすることができると共に、例えば再生の機能を使用しているときと、巻き戻しや、早送りをしているとき、記録をしているときなど、使用価値の異なる機能について、適切な課金処理が可能になる。

【0012】

また、請求項6の発明は、請求項1に記載の電子機器において、

使用可能時間に関する情報を記憶する記憶手段と、

前記課金時間計算手段で計算された課金時間の分だけ、前記記憶手段に記憶されている前記使用可能時間を減じるようにする決済手段と、
を備えることを特徴とする。

【 0 0 1 3 】

この請求項 6 の発明によれば、予めユーザは使用したい時間を決めて、その時間分を使用可能時間として、対価を支払って記憶手段に記憶させておくことができる。この請求項 6 の場合には、使用した時間分だけ、使用可能時間が減じられ、使用可能時間がゼロになるまで使用可能となる。

【 0 0 1 4 】

また、請求項 9 の発明の電子機器は、
所定のパスワードの入力を検知するパスワード入力検知手段と、
前記パスワード入力検知手段で検知されたパスワードを判別し、その判別結果に応じて、販売モデルとしての通常動作モードまたは使用時間による課金モデルとしての使用時間課金動作モードのいずれかを設定する制御手段と、
を備えることを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

この請求項 9 の発明によれば、パスワードにより、従来と同様の売り切り方式の機器として販売するか、使用時間に対して課金を行う製品として用いるかを設定することができる。このため、従来と同様の販売用と、使用時間に対して課金を行う製品とを区別して生産する必要がない。

【 0 0 1 6 】

また、請求項 1 0 の発明の電子機器は、
少なくとも稼働状態と非稼働状態とを指示するための操作入力手段と、
前記稼働状態の継続時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、
前記使用時間計測手段で計測された前記使用時間の累計時間を計測する累計時間計測手段と、

前記使用時間計測手段で計測された前記使用時間に、前記累計時間計測手段で計測された前記累計時間に応じた重み付け係数によって重み付けを行って、課金時間を計算する課金時間計算手段と、

を備えることを特徴とする。

【 0 0 1 7 】

この請求項 1 0 の発明の電子機器によれば、機器の減価償却を考慮した課金ができる。すなわち、使用による減価償却に応じて課金の重み付け、つまり課金レートを下げて課金を行うことができる。企業などで使用する固定資産としての製品の場合、前述した従来の製品そのものの対価の全額を支払う方式の場合には、減価償却費は、実際のキャッシュの出入りと異なってしまうが、この請求項 1 0 の発明の場合には、ほぼ減価償却費と実際のキャッシュの出入りを同じにすることができる。

【 0 0 1 8 】

また、請求項 1 1 の発明の電子機器は、
 少なくとも稼働状態と非稼働状態とを指示するための操作入力手段と、
 前記稼働状態の継続時間を使用時間として計測する使用時間計測手段と、
 前記使用時間計測手段で計測された前記使用時間に基づいて課金時間を計算する課金時間計算手段と、
 使用可能時間に関する情報を記憶する記憶手段と、
 前記課金時間計算手段で計算された課金時間の分だけ、前記記憶手段に記憶されている前記使用可能時間を減じるようにする決済手段と、
 前記使用可能時間に関する情報を、利用者に報知するために前記記憶手段から読み出すための読出手段と、
 を備えることを特徴とする。

【 0 0 1 9 】

この請求項 1 1 の発明によれば、記憶手段には、その機器についての使用可能時間が常に記憶されている。そして、その記憶されている使用可能時間は、読み出し手段により読み出し可能である。

【 0 0 2 0 】

このため、記憶されている使用可能時間に価値を見出だして、いわゆる中古市場を形成することができる。

【 0 0 2 1 】

【発明の実施の形態】

以下、この発明による使用時間による課金システムおよび電子機器の実施の形態を、図を参照しながら説明する。

【0022】

〔第1の実施の形態〕

この第1の実施の形態の課金対象製品は、電子機器の場合であり、また、課金対象製品の使用時間に対する対価を後払いする場合の例である。そして、この第1の実施の形態では、使用者が支払う金額は、減価償却型で、製品が新しいうちは、時間単価を高く、累計使用時間が長くなるにつれて、時間単価を安く設定し、一定額を支払った時点で時間単価をゼロにする。

【0023】

また、課金対象製品の電子機器は、例えばパーソナルコンピュータやインターネットテレビの受信機のように、マイクロコンピュータシステムを搭載し、インターネットなどのデジタル通信ネットワークに接続可能なものである。

【0024】

図1は、この第1の実施の形態の使用時間による課金システムの概要を示す図である。この第1の実施の形態においては、使用者1は、製品提供元2と、提供製品である電子機器3についての使用契約を結ぶ。そして、使用状態においては、電子機器3は、インターネットなどのデジタル通信ネットワーク4に接続される。製品提供元2の課金管理システム5も、デジタル通信ネットワーク4に接続されている。

【0025】

販売契約ではないので、製品を受け取った時点では、代金を支払わず、電子機器3の使用時間により代金を支払う。しかも、この実施の形態では、減価償却型で使用時間についての代金を支払う。

【0026】

この契約の際に、使用者1は、使用時間についての代金の決済方法について、製品提供元2と取り決めを行う。この決済方法は、種々の方法があるが、この例では、銀行あるいはクレジット会社を利用した決済を行う場合について説明する

【 0 0 2 7 】

課金対象製品である電子機器 3 は、後述するように、実質的な稼働時間を使用時間として計測し、その累計使用時間を内蔵メモリあるいは外付けメモリに記憶する機能を備える。この例では、電源がオンとされて、電子機器 3 に通電されている時間を、実質的な稼働時間としている。この場合、この例では、使用時間は、例えば 1 分などの単位時間ごとにカウント値をインクリメントすることにより、計測する。

【 0 0 2 8 】

製品提供元 2 からの課金対象製品である電子機器 3 の提供を受けた使用者 1 は、例えば、1 か月毎など予め決められた決済時期ごとに、または、製品提供元 2 からの決済時期到来通知などに従い、電子機器 3 の上記メモリに蓄積された累計使用時間を、デジタル通信ネットワーク 4 を通じて製品提供元 2 に報告する。

【 0 0 2 9 】

製品提供元 2 の課金管理システム 5 は、報告された累計使用時間に基づき、前回の決済時期から今回の決済時期までの間の使用時間を課金対象の時間（以下、課金対象の時間を課金時間という）として計測する。そして、報告された累計使用時間により、今回の課金計算における時間単価を決定する。ここで、時間単価とは、前記単位時間当たりの使用料金である。

【 0 0 3 0 】

図 2 は、累計使用時間と時間単価との関係を示す図である。すなわち、累計使用時間が長くなるに従い、時間単価が徐々に下がり、累計使用時間が所定の時間になると、したがって、支払われた金額に所定の額になると、時間単価はゼロになる。

【 0 0 3 1 】

製品提供元 2 の課金管理システム 5 は、図 2 の関係の時間単価テーブルを記憶しており、報告された累計使用時間と、前記時間単価テーブルとを参照して、その時の課金に使用する時間単価を決定する。そして、その時間単価を、今回の決済時期の課金時間に掛けて、今回の使用料金を算出し、その算出した使用料金を

使用者 1 に請求する。

【 0 0 3 2 】

使用者 1 は、この請求に対して予め設定した決済方法により、使用料金の支払いをするので、製品提供元 2 の課金管理システム 5 は、その使用料金の支払いを確認する。そして、使用料金の支払いが、決済期日までに無いときには、課金管理システム 5 は、電子機器 3 の機能をオフにするキーを、電子機器 3 に送付する。電子機器 3 は、この機能オフのキーの受信により、機能がオフとなり、使用不能あるいは動作制限される。

【 0 0 3 3 】

そして、その後、課金管理システム 5 は、使用者 1 からの使用料金の支払いを確認すると、電子機器 3 の機能をオンにするキーを電子機器 3 に送る。電子機器 3 は、この機能オンのキーの受信により、機能をオンにして、使用者 1 による電子機器 3 の使用を再開させる。

【 0 0 3 4 】

図 3 は、この第 1 の実施の形態において、銀行またはクレジット会社を利用した場合の電子機器 3 の使用開始までの流れを説明するための図である。また、図 4 は、電子機器 3 の使用開始の際の使用者 1 と、製品提供元 2 と、銀行またはクレジット会社 6 との間でのやり取りを説明するための図である。

【 0 0 3 5 】

図 3 に示すように、使用者 1 は、まず、製品提供元 2 から課金対象製品としての電子機器 3 を入手する。この際、電子機器 3 のメモリには、製品識別子（以下、製品 ID という）が書き込まれる。製品 ID は、予め製品の製造時に書き込んでおいてもよい。そして、製品提供元 2 の課金管理システム 5 には、製品 ID と、使用者識別子（以下、使用者 ID という）とが、使用者管理情報として登録される（手順 A）。

【 0 0 3 6 】

次に、使用者は、銀行口座やクレジットカードを持っていない場合には、銀行口座やクレジット会社の口座の開設手続きを行う（手順 B）。そして、課金対象製品である電子機器のメモリに、それら銀行口座番号や、クレジットカード番号

あるいは暗証番号を登録する（手順C）。

【0037】

次に、使用者1は、図4（1）にも示すように、電子機器3の使用開始を製品提供元2の課金管理システム5に連絡する（手順D）。この使用開始時の連絡情報に含まれる情報は、使用開始の通達、製品ID、使用者の氏名、銀行口座番号や、クレジットカード番号あるいは暗証番号を含む。

【0038】

こうして、電子機器3についてのセットアップが完了し、課金管理システム5への使用開始の連絡が行われると、図4（2）に示すように、課金管理システム5は、連絡情報の中の使用者の氏名や口座番号、カード番号などを用いて、銀行やクレジット会社6に対して、使用者およびその口座を確認する。

【0039】

そして、使用者と口座の確認がとれると、図4（3）に示すように、課金管理システム5は、使用開始許可の承認として、電子機器3に対して機能オンのキーを送る。これにより、電子機器3は機能動作可能となり、使用者1の使用が開始となる。

【0040】

図5に、この第1の実施の形態の場合の電子機器3の構成例を示す。この例の電子機器3は、機器全体を制御するための制御部11と、電子機器の機能動作を実行するためのハードウェア部12と、不揮発性メモリ13と、デジタル通信ネットワーク4と接続するためのネットワーク部14とを備える。

【0041】

制御部11は、電子機器3を制御するファームウェア、課金システム制御用ソフトウェア、機能のオン・オフ制御のソフトウェアなどを具備していると共に、課金単位となる単位時間を計測するカウンタ部15を備えている。また、制御部11は、1か月毎などの決済時期を管理するための時計部16を備えている。

【0042】

制御部11は、機能のオン・オフ制御のソフトウェアにより、ネットワーク部14を通じて課金管理システム5から取得した機能オン・オフのキーに基づいて

、ハードウェア部 12 のオン・オフ制御を行う。

【0043】

不揮発性メモリ 13 には、前述したように、製品 ID、銀行口座番号やクレジットカード番号あるいは暗証番号が記憶されていると共に、制御部 11 の課金システム制御用ソフトウェアにより計測された、実質的な稼働時間としての使用時間の累計時間（累計使用時間）が記憶される。

【0044】

制御部 11 のカウンタ部 15 は、当該電子機器 3 に電源が投入されて通電されている時間を計測し、計測した時間が単位時間になると、キャリア信号などの単位時間経過出力信号を出す。

【0045】

制御部 11 の課金システム制御用ソフトウェアは、このカウンタ部 15 から単位時間経過出力信号が出力されると、不揮発性メモリ 13 から、累計使用時間を読み出し、それを「1」だけインクリメントする。そして、そのインクリメントした累計使用時間を不揮発性メモリ 13 に書き戻すようにする。これにより、不揮発性メモリ 13 には、常に累計使用時間が記憶されることになる。

【0046】

そして、制御部 11 の課金システム制御用ソフトウェアは、その時計部 16 からの時計情報に基づいて、決済時期が到来したと判別したときには、不揮発性メモリ 13 から累計使用時間の情報や製品 ID、口座番号の情報などを含むデータを読み出し、課金管理システム 5 に宛てて、ネットワーク部 14 を通じて、デジタル通信ネットワーク 4 に送出する。

【0047】

この決済時期における累計使用時間等の送信に対しては、課金管理システム 5 からは、今回の使用時間に対する料金の請求が到来するので、電子機器 3 の制御部 11 は、図示を省略したディスプレイにその料金を表示して、料金の請求を使用者に知らせる。その際に、支払期日も課金管理システム 5 から送られてくるので、それ也表示する。

【0048】

支払い期日を過ぎても、支払いをしなかったときには、課金管理システム5から電子機器3の機能をオフにするキーが送られてくるので、制御部11は、ハードウェア部12をオフにして、電子機器3の使用を不能にする。その後、今回の使用時間に対する料金の支払いを完了すると、課金管理システム5から電子機器3の機能をオンにするキーが送られてくるので、制御部11は、ハードウェア部12をオンにして、電子機器3を使用可能状態に復帰させる。

【0049】

図6は、この第1の実施の形態の場合における課金の流れを示す図であり、また、図7は、銀行またはクレジット会社を利用した場合の代金の支払いの流れを示す図である。

【0050】

図6に示すように、課金対象製品の電子機器3では、前述のように、常に累計使用時間の計測を行う（ステップS1）。そして、電子機器3では、時計部16を用いて、前回の支払いから一定時間使用したか、つまり、今回の決算期日が到来したか否かを監視する（ステップS2）。そして、支払期日が到来したと判別したときには、少なくとも製品IDと累計使用時間の情報とを、デジタル通信ネットワーク4を通じて、製品提供元2の課金管理システム5に伝送して、報告する（ステップS3および図7の（1））。

【0051】

課金管理システム15では、受け取った製品IDと、使用者管理情報とにより、使用者1を特定する。そして、前回の決済時の累計使用時間と、今回受け取った累計使用時間との差から、今回の課金対象の使用時間を算出する。また、今回受け取った累計使用時間から、図2に示したような減価償却型の時間単価のテーブルを用いて、今回の課金計算に使用する時間単価を求める。

【0052】

そして、

今回の料金＝課金対象の使用時間×時間単価

により、今回の使用時間に対する料金を算出する（ステップS4）。そして、課金管理システム5は、電子機器3に、デジタル通信ネットワーク4を通じて、算

出した今回の使用時間に対する料金を通知する（ステップ S 5 および図 7 の（2））。

【0053】

この今回の料金の通知を受け取った電子機器 3 は、ディスプレイにそれを表示することにより、今回分の料金を使用者 1 に報知して、使用者 1 に料金の支払いを請求する（ステップ S 6）。

【0054】

この料金支払いの請求を受けて、使用者 1 は、料金を支払うときには、銀行口座あるいはクレジット会社の口座から、製品提供元 2 の口座へ料金を振り込む処理を行う（図 7 の（3）および図 7 の（4））。この振り込み処理は、銀行口座などからの自動振り込み（自動引き落とし）の処理であってもよい。

【0055】

課金管理システム 5 は、請求代金が支払われたかどうか監視し（ステップ S 7）、支払いが無かったときには、デジタル通信ネットワーク 4 を通じて電子機器 3 の機能をオフするキーを送付する（ステップ S 8）。

【0056】

その後、課金管理システム 5 は、請求代金が支払われたことを検知したときには（ステップ S 7）、デジタル通信ネットワーク 4 を通じて電子機器 3 の機能をオンするキーを送付する（ステップ S 9）。

【0057】

そして、課金管理システム 5 は、その電子機器 3 の累計使用時間が、時間単価がゼロになる規定時間に到達したか否か判別し、到達していないときには、次の決算期日において、決算処理を行うようにする。また、課金管理システム 5 は、時間単価がゼロになる規定時間に到達したと判別したときには、図示を省略したが、電子機器 3 に次回からの決済は不要である旨の通知をした後、課金処理を終了する。したがって、使用者 1 は、電子機器 3 をその後は無料で使用を継続することができる。

【0058】

[第 2 の実施の形態]

この第2の実施の形態の課金対象製品も、電子機器の場合であり、また、課金対象製品の使用時間に対する対価を後払いする場合の例である。図8は、この実施の形態の場合の全体の流れを示すフローチャートである。また、図9は、この発明による使用時間による課金システムの第2の実施の形態の仕組みを説明するための図で、課金対象製品の使用時間による課金を管理するタイムチャージ管理会社11を中心とした各機関や顧客との関係を示す図である。

【0059】

図9に示すように、この実施の形態では、タイムチャージ管理会社21は、製品製造販売会社22との間では、製品の開発製造を委託し、製造された製品を、使用時間による課金の対象物として製品製造販売会社22から仕入れるという関係（図9の（A））を有する。

【0060】

この場合の製造された製品の仕入れ契約の態様としては、タイムチャージ管理会社21と製品製造販売会社22との間での製品の売買契約（所有権は、タイムチャージ管理会社21が有する）のみとするものの他、製品の売買契約（所有権は、タイムチャージ管理会社21が有する）と後述する使用時間に応じて支払われる代金の一部分配契約との併用からなるもの、製品の売買契約はなく（所有権は、製品製造販売会社22が有する）、使用時間に応じて支払われる代金の一部分配契約などの態様がある。

【0061】

また、ソフト会社23は、著作権者24からソフトウェアを買い入れ、また、著作権者24にソフトウェアの制作委託を行う関係（図9（C））を持つ。そして、タイムチャージ管理会社21に対してソフトウェアを供給する関係（図9（B））を持つ。タイムチャージ管理会社21は、著作権者24と、ソフトウェアの制作委託、ソフトウェアの買い入れなどの直接的な関係（図9（D））をも持つ。

【0062】

また、タイムチャージ管理会社21は、ネット銀行25とは、決済業務および資金等で関係（図9（E））がある。また、タイムチャージ管理会社21は、課

金対象製品が新製品の交換された場合の交換品の行き先として、ネットオークション等の中古品市場26と関係(図9(F))を持つ。

【0063】

タイムチャージ管理会社21は、会員27とは、製品供給、課金対象の時間(この時間を課金時間と呼ぶ)データ等のデータ転送等について関係(図9(G))がある。会員27は、支払い関係で店舗28と関係(図9(H))がある。また、タイムチャージ管理会社21は、店舗28とは、会員27からの料金徴収、製品納品等で関係(図9(I))がある。

【0064】

顧客は、タイムチャージ管理会社21に会員登録する(図8のステップS21)ことにより、会員27となり、希望する課金対象製品、この例では、電子機器を入手(図8のステップS22)して、使用することができる(図8のステップS23)。

【0065】

会員登録は、タイムチャージ管理会社21の店頭において行える他、インターネットを通じた電子登録(ウェブ(Web)登録)も可能である。電子登録の場合には、課金対象製品は、タイムチャージ管理会社21と契約している、例えばコンビニエンスストアなどの店舗28を通じて、会員27に渡される。また、郵送により、タイムチャージ管理会社21から会員27に課金対象製品を送るようになることもできる。

【0066】

この会員登録のとき、会員27には、会員識別子(使用者識別子でもある。以下、会員IDという)が付与される。

【0067】

タイムチャージ管理会社21は、顧客データベースを備え、この顧客データベースに、会員27の会員ID、氏名や名称(法人の場合)、年齢、住所、電子メールアドレス、契約期間、後述する決済方法、銀行口座番号やクレジットカード番号などの会員情報を、各会員ごとに、蓄える。

【0068】

課金対象製品の電子機器のメモリには、製品識別子（以下、製品IDという）の他、会員ID、住所、氏名などの個人情報や日時情報が書き込まれる。このような情報が、メモリに書き込まれた後、課金対象製品は会員27に渡される。

【0069】

タイムチャージ管理会社21の顧客データベースには、会員IDと、当該会員が使用する製品の製品IDとが対応付けられて記憶されている。なお、課金対象製品への製品IDの書き込みは、タイムチャージ管理会社21で行ってもよいし、製品製造販売会社22で行われていてもよい。

【0070】

会員27が使用する課金対象製品は、契約期間内においても変更可能とされ、変更されると、課金対象製品のメモリや顧客データベースの製品IDの書き換えが行なわれる。契約期間も、変更可能とされている。

【0071】

タイムチャージ管理会社21には、会員27は決済方法についても登録する。決済方法としては、会員27の銀行口座を使用する方法、会員27のクレジットカードの口座を使用する方法、銀行や郵便局、コンビニエンスストアを通じて、タイムチャージ管理会社の口座に送金する方法、タイムチャージ管理会社が独自に構築している電子マネー決済システムを利用する方法などがある。この決済方法は、契約期間内においても、変更可能である。

【0072】

会員27の銀行口座を使用する方法、会員27のクレジットカードの口座を使用する方法を使用する場合には、会員27は、口座番号やクレジットカード番号、暗証番号などをタイムチャージ管理会社21を通知する。これらの情報は、前述したように、顧客データベースに蓄積される。

【0073】

会員27は、予め決められた決済時期ごとに、あるいは、課金対象製品自身からの決済要求により、さらには、タイムチャージ管理会社21からの決済時期到来通知などに従い、前回の決済時期から今回の決済時期までの期間（課金期間）についての稼働データを、タイムチャージ管理会社21に送る（図8のステップ

S 2 4)。

【 0 0 7 4 】

ここで、稼働データには、後述するように、電源オン・オフの回数、電子機器の機能別動作情報、メディア情報、テレビチャンネル情報、音楽情報、映像情報、故障情報が含まれる。電子機器の機能別動作情報には、機能ボタンのオン・オフ情報や、機能別の稼働時間情報などが含まれる。

【 0 0 7 5 】

タイムチャージ管理会社 2 1 は、各会員 2 7 から送られてくる稼働データに基づいて、各会員 2 7 の課金対象製品の使用時間による料金を計算し、各会員 2 7 に料金請求を行なう（図 8 のステップ S 2 5）。

【 0 0 7 6 】

各会員 2 7 は、請求されたその料金を、登録した決済方法により支払う（図 8 のステップ S 2 6）。

【 0 0 7 7 】

機能が向上した新しい製品が登場した場合には、会員 2 7 には、インターネットのウェブ（Web）上もしくはファクシミリ等でアナウンスされ、会員 2 7 が、新製品と交換する場合には、タイムチャージ管理会社 2 1 や店舗 2 8 で再登録、またはウェブ（Web）上で登録操作を行い、新製品と交換できる（図 8 のステップ S 2 7）。

【 0 0 7 8 】

なお、新製品と交換された製品は返却され、ネットオークションなどの中古品市場 2 6 で取り引きされる。または、新装整備されて、中古品として割安の使用料で提供される。

【 0 0 7 9 】

この第 2 の実施の形態においては、課金対象製品としての電子機器は、例えば記録再生装置のように、再生機能、記録機能、早送り機能、巻き戻し機能、一時停止機能、停止機能などの複数の機能を備えるものを対象としている。そして、各機能毎の使用時間をそのまま課金対象の時間（課金時間）とするのではなく、各機能毎の使用時間に、各機能毎に予め設定した重み付け係数を掛け合わせて

課金時間を計算する。

【0080】

各機能毎の重み付け係数としては、例えば、使用者の使用に直接関与する機能には大きい重み付け係数を付与し、実質的な使用状態に直接的に関与しない機能には小さい重み付け係数を付与するように設定する、さらに、例えば開発費のかかった機能に関しては、より大きい重み係数を付与するように設定する、などの方法を用いることができる。

【0081】

例えばビデオ機器やオーディオ機器では、再生ボタン（再生機能）を基準として考え、重み付け係数を「1」とする。そして、ストップボタン（停止機能）や巻き戻しボタン（巻き戻し機能）の重み付け係数は「0」、早送りボタン（早送り機能）の重み付け係数は「0.5」、記録ボタン（記録機能）の重み付け係数は「1.2」、エフェクトボタン（エフェクト機能）の重み付け係数は「2」などというように、予め設定する。

【0082】

また、この第2の実施の形態では、電子機器の種類によっても、使用時間から課金時間を計算する際の重み付け係数を変えるようにしている。例えば、音楽系機器の重み付け係数を「1」としたとき、映像系機器はオーディオ情報の再生も伴うことを考慮して、その重み付け係数は、「1.5」、文字系機器は、簡単な機能であるので、その重み付け係数は、「0.8」というように、電子機器の種類に応じて、予め異なる係数を設定するようにする。

【0083】

なお、重み付け係数は、CD (Compact Disc)、MD (Mini Disc)、DVD (Digital Video Disc)、テレビ、ラジオ等のメディアによって変えてもよい。

【0084】

以下に説明する第2の実施の形態の例では、電子機器の種類に応じた重み付けと、機能毎の重み付けとを併用する。そして、機能毎の重み付けは、マイクロコンピュータ部35のCPUの負荷率Pにより行う。ここで、CPUの負荷率は、

スリープ時間を含む時間のうちのCPUが継続的に動作している時間の割合であり、各機能に応じた割合となる。

【 0 0 8 5 】

図 1 0 は、この第 2 の実施の形態の使用時間による課金システムに用いられる電子機器 3 0 の構成例を示すものである。この第 2 の実施の形態の電子機器 3 0 は、図 1 0 に示すように、機器 3 0 の全体を制御するための制御部を構成するマイクロコンピュータ部 3 1 と、メディアドライブやデジタル信号処理部やアナログ信号処理部などからなる機能実行部 3 2 と、複数の機能ボタンからなるキー操作部 3 3 と、例えば液晶ディスプレイからなる表示部 3 4 と、課金処理部 3 5 と、パーソナルコンピュータとのインタフェース部 3 6 とを備えて構成される。

【 0 0 8 6 】

課金処理部 3 5 は、マイクロコンピュータからなる制御部 3 5 1 と、時間計測のための時計部 3 5 2 と、不揮発性メモリ 3 5 3 とからなる。この課金処理部 3 5 は、不揮発性メモリ 3 5 3 を外付けとした 1 チップ IC として構成することもできる。

【 0 0 8 7 】

マイクロコンピュータ部 3 1 は、キー操作部 3 3 を通じた使用者の入力操作により、いずれの機能ボタンが操作されたかを判別し、その判別結果に応じた機能を実行させるように機能実行部 3 2 を制御する。また、操作された機能ボタンの情報を課金処理部 3 5 の制御部 3 5 1 に送る。

【 0 0 8 8 】

課金処理部 3 5 の制御部 3 5 1 は、マイクロコンピュータ部 3 1 からの機能ボタンの情報から、その機能ボタンに応じた特定の機能が選択されて実行中であることを認識し、そして、時計部 3 5 2 からの時間情報を参照して、前記の機能の実行時間、つまり、その機能の使用時間を計測し、その計測した使用時間から前述したようにして課金時間を算出し、算出した課金時間をメモリ 3 5 3 に格納する。

【 0 0 8 9 】

図 1 1 は、この電子機器 3 0 での機能毎の課金時間の算出および記憶処理を示

すフローチャートである。

【0090】

まず、電子機器30の電源がオンされると（ステップS31）、初期化処理を行う（ステップS32）。そして、機能ボタンが操作されて、オンとされたか否か判別する（ステップS33）。機能ボタンがオンとされたと判別したときには、オンされた機能ボタンは何であることを認識する（ステップS34）。以上の処理は、マイクロコンピュータ部31で行なわれる。

【0091】

認識された機能ボタンの情報はマイクロコンピュータ31から課金処理部35の制御部351に送られ、制御部351は、オンされた機能ボタンは何であることを認識し、そのボタン種類情報をメモリ353に格納する（ステップS35）。

【0092】

また、制御部351は、当該オンされた機能の実行時間、つまり、使用時間T1を時計部352の情報を用いて計測する（ステップS36）。この使用時間T1には、マイクロコンピュータ部31のCPUがスリープ状態であるスリープ時間を含んでいる。次に、マイクロコンピュータ部31のCPUが継続的に動作している時間である演算処理時間、つまりスリープ時間を除く時間T2を計測すると共に、マイクロコンピュータ35のCPUの負荷率Pを算出する（ステップS37）。

【0093】

負荷率Pの算出は、

$$P = (T2 / T1) \times K$$

により行なわれる。ここで、Kは、ビデオ機器、オーディオ機器、テレビ受像機、メディア種類等による変動係数である。これは装置の種類に応じたものであるので、装置の種類別係数と呼ぶことができる。

【0094】

以上の使用時間T1の計測のステップS36と演算処理時間T2およびCPU負荷率Pの計測のステップS37を、当該実行中機能の動作が終了するまで継続する（ステップS38）。

【0095】

そして、実行中機能の動作が終了したと判別すると、課金処理部35の制御部351は、課金時間 t を、

課金時間 t = 使用時間 $T1 \times CPU$ 負荷率 P

なる計算式を用いて計算する（ステップS39）。

【0096】

そして、計算結果の課金時間 t の情報をメモリ353に格納する（ステップS40）。次に、電源がオフされたか否か判別し（ステップS41）、電源がオフでなければ、ステップS33に戻って、次の機能ボタンのオンを待ち、電源オフとされたときには、この処理ルーチンを終了する。

【0097】

図12に課金処理部35のメモリ353の記憶内容の構成例を示す。すなわち、メモリ353には、データは、分類されて、それぞれ所定のアドレスに記憶されている。

【0098】

システム管理情報としては、製品IDや製品の時間制限設定情報、認証情報などが登録されている。ユーザ情報としては会員IDやユーザの氏名、年齢、銀行口座やクレジット番号などの個人情報が登録されている。決済情報としては、決済回数、場所、日時情報などが記録される。

【0099】

稼働情報としては、電源オン・オフ回数の情報や、機能別課金時間の情報を含む機能別動作情報、CD、MD、DVDなどのメディア情報、何チャンネルを何時間視聴したかの情報を含むテレビ（TV）チャンネル情報、どのアーティストの、どの楽曲を再生したかの情報を含む音楽情報、視聴したタイトル情報などを含む映画情報、故障情報などが記憶される。

【0100】

この稼働情報は、タイムチャージ管理会社21に送られ、上記の情報を元に、契約条件に沿って料金計算され、会員に請求されることになる。

【0101】

この第2の実施の形態の電子機器30は、図13に示すように、インタフェース36を通じてパーソナルコンピュータ40と接続される。そして、電子機器30は、パーソナルコンピュータ40からのデータ転送要求を受けて、メモリ353に蓄積されている、製品ID情報や会員ID情報と、稼働情報を読み出し、パーソナルコンピュータ40のハードディスクなどの記憶部に転送する。

【0102】

パーソナルコンピュータ40は、インターネットなどのデジタル通信ネットワーク41を通じて、タイムチャージ管理会社の課金管理システム210に接続されており、決済時期が近付くと、課金管理システム210は、パーソナルコンピュータ40に決済時期が近付いたことを電子メールなどで通知し、電子機器の稼働情報などをパーソナルコンピュータに転送するように促す。電子メールが使用できない使用者に対しては、郵便によるメールにより、決済時期が近付いたことを知らせるようにする。

【0103】

そこで、使用者は、電子機器30をパーソナルコンピュータ40に接続し、データ転送の作業を行う。図14は、この転送作業の流れを示すフローチャートであり、図14(A)は、電子機器30における処理を、図14(B)は、パーソナルコンピュータ40における処理を、それぞれ示している。

【0104】

電子機器30では、電源がオンにされると(ステップS51)、初期化される(ステップS52)。次に、パーソナルコンピュータ40に接続されたか否か判別し(ステップS53)、接続されたと判別したときには、パーソナルコンピュータ40からのデータ転送要求の到来を待つ(ステップS54)。

【0105】

そして、パーソナルコンピュータ40からのデータ転送要求が到来したら、メモリ353に蓄積されている稼働情報および製品ID、会員IDなどの情報を転送する(ステップS55)。データの転送が終了したら(ステップS56)、前回の決済時に、データ転送したデータをメモリから削除して(ステップS57)、処理を終了する。

【0106】

今回のデータは転送後も残して、前回のデータを消去するようにするのは、メモリ容量を考慮すると共に、データ転送が、例えば伝送路上でのトラブルなどにより、失敗した時に、課金管理システム側からの要請により再度のデータ転送が必要になる場合があることと、今回のデータ転送までに課金管理システム側からの再度のデータ転送の要請がなかったことから、前回のデータを消去しても差し支えないからである。

【0107】

また、メモリ容量が大きい場合には、前回ではなく、前々回やその前の転送データを消去するようにして、できるだけ、データを残すようにしても、勿論よい。

【0108】

一方、パーソナルコンピュータ40では、電源がオンにされると（ステップS61）、初期化される（ステップS62）。次に、ユーザの指示により決済アプリケーションを起動する（ステップS63）。次に、転送要求ボタンアイコンの操作を促すメッセージを送出する（ステップS64）。このメッセージによりユーザが転送要求ボタン操作を行うと（ステップS65）、データ転送要求を電子機器30に送出する（ステップS66）。

【0109】

このデータ転送要求に対応して電子機器30からは稼働情報などのデータが転送されてくるので、そのデータをハードディスクに保存する（ステップS67）。そして、電子機器30からのデータの受信の完了を確認すると（ステップS68）、データ受信完了メッセージ表示して（ステップS69）、この処理ルーチンを終了する。

【0110】

そして、図15に示すように、パーソナルコンピュータ40は、タイムチャージ管理会社21の課金管理システム210からのリモートによる転送要求を受信したときには（ステップS71）、自動的に転送モードになり、管理会社の課金管理システム210と接続する（ステップS72）。そして、ハードディスクに

蓄えていた稼働情報などのデータを課金管理システム210に転送する（ステップS73）。そして、データ転送の完了を確認すると（ステップS74）、自動転送モードを終了する。

【0111】

このときのタイムチャージ管理会社21の課金管理システム210の動作のフローチャートを図16に示す。

【0112】

課金管理システム210は、決済時期が近づくまでは、電子機器との接続待機となっている（ステップS81およびステップS82）。そして、決済時期が近付いたことを検知すると（ステップS82）、決済時期が近いことを、電子メールなどにより使用者側に通知する（ステップS83）。

【0113】

そして、決済時期になると（ステップS84）、リモートによりパーソナルコンピュータ40に接続し（ステップS85）、データの受信準備をする（ステップS86）。この受信準備の間に顧客検索を行っておく。

【0114】

その後、前述したように、パーソナルコンピュータ40からデータが転送されてくるので、そのデータを全て受信する（ステップS87、ステップS88）。データの受信を完了すると、機能毎動作情報に含まれる課金時間に、時間単価を掛け算して、今回の使用時間に対する料金である課金料金を計算する（ステップS89）。

【0115】

課金料金の計算が終了したら、使用者（会員）に対して請求書を発行する（ステップS90）。この請求書も、電子メールあるいは郵便によるメールにより発行することができる。この請求書を受け取った使用者は、図13に示すように、コンビニエンスストアなどの店舗を通じて料金を支払う。あるいは前述したように、銀行口座やクレジット会社の口座からの自動振り込みにより、料金が支払われる場合もある。

【0116】

そして、使用者からの入金を確認し（ステップS91）、入金を確認したときには、電子機器の使用継続を許可し、また、領収書を発行する（ステップS92）。一方、使用者からの入力を確認できないときには、納付期限まで待ち（ステップS93）、納付期限を超過したときには、使用契約の解約および電子機器の返却を要請する（ステップS94）。

【0117】

図17は、課金管理システム210における、図16に示した処理のうちのステップS89の課金料金計算処理の一例であり、この例は、製品製造販売会社がタイムチャージ管理会社と結んだ契約内容をも考慮した場合の処理である。タイムチャージ管理会社21の課金管理システム210のデータベース211には、顧客情報、稼働情報の他に製品情報も蓄えられており、どの製品がどの製品製造販売会社の製品であるかを、製品IDと製品製造販売会社との対応関係から認識できるようにされている。また、製品製造販売会社と、その製品について、販売のみの契約か、使用時間による料金の分配を受けることを伴う契約（使用時間による料金の分配を受けるだけの契約も含む）であるかの契約条件についての情報も記憶されている。

【0118】

まず、受信データを解析して（ステップS101）、製品IDから電子機器の製造販売会社を判別すると共に、契約条件についても判別する（ステップS102）。データ中の課金時間の情報を用いて、前述したようにして課金料金を計算する（ステップS103）。

【0119】

次に、ステップS102で求めた契約条件から、その製品についての契約が使用時間による料金の分配を受けることを伴う契約であるか否かを判別する（ステップS104）。そうであるときには、ステップS103で求めた課金料金のうち、タイムチャージ管理会社への分配分を算出して、課金管理システムが備えるメモリのうちのタイムチャージ管理会社の分配金メモリ部に記憶し（ステップS105）、また、求めた課金料金のうち、製品製造販売会社への分配分を算出して、製品製造販売会社の分配金メモリ部に記憶する（ステップS106）。

【0120】

ステップS104で、製品についての契約が使用時間による料金の分配を受けることを伴う契約でないと判別されたときには、求めた課金料金のすべてをタイムチャージ管理会社への分配分として、タイムチャージ管理会社の分配金メモリ部に記憶する（ステップS107）。

【0121】

この第2の実施の形態の場合のように、自身では直接的に課金管理システムと通信を行えず、パーソナルコンピュータを介してデータ伝送する電子機器30の場合にも、決済時期が1か月毎などの予め定められた期日の場合、電子機器30の課金処理部35が備える時計部352のカレンダー機能を用いて、使用者に決済期日が近付いたことを知らせ、決済処理のためのデータ転送を促すようにすることができる。

【0122】

図18は、その場合の電子機器30での決済時期およびデータ転送処理に関する部分の処理ルーチンで、この処理ルーチンは、この例では、一定時間周期の割り込みによって動作する場合である。

【0123】

この処理ルーチンが割り込みにより起動されると、決済時期になったか、あるいは決済時期が近いかどうか判別し（ステップS111）、決済時期でなければ、この処理ルーチンを抜ける。そして、決済時期であれば、課金処理部35は、決済時期到来のメッセージを出すようにマイクロコンピュータ部31に依頼する。マイクロコンピュータ部31は、表示部34に決済時期到来のメッセージを表示して、使用者に通知し（ステップS112）、決済処理のためのデータ転送を使用者に促す。

【0124】

次に、このメッセージに対応して使用者がパーソナルコンピュータ40に電子機器を接続したか否か判別し（ステップS113）、接続されなかった時には、決済期限リミットを超過したか否か判別し（ステップS115）、超過していないと判別したときには、そのままこの処理ルーチンを抜ける。

【0125】

また、決済期限リミット超過していると判別した時には、電子機器30の動作を停止あるいは制限するように、課金処理部35からマイクロコンピュータ部31に依頼を出す。これにより、電子機器30は、動作停止あるいは動作制限の状態になる（ステップS116）。

【0126】

ステップS113でパーソナルコンピュータ40に電子機器が接続されたと判別した時には、データ転送ボタンがオンとされたか否か判別し（ステップS114）、オンとされないと判別した時には、決済期限リミットを超過したか否か判別し（ステップS115）、超過していないと判別したときには、そのままこの処理ルーチンを抜ける。

【0127】

また、決済期限リミットを超過していると判別した時には、電子機器30の動作を停止あるいは制限するように、課金処理部35からマイクロコンピュータ部31に依頼を出す。これにより、電子機器30は、動作停止あるいは動作制限の状態になる（ステップS116）。

【0128】

また、ステップS114で転送ボタンがオンとされたと判別された時には、メモリ353に蓄積されている稼働情報および製品ID、会員IDなどの情報を転送する（ステップS117）。データの転送が終了したら（ステップS118）、前回の決済時に、データ転送したデータをメモリから削除して（ステップS119）、この処理ルーチンを抜ける。

【0129】

この第2の実施の形態の場合においては、課金管理システムでは、稼働情報を電子機器から収集して解析することにより、使用者の使用動向の調査ができる。例えば、どの機能が一番使われたかが把握でき、次期製品開発の改善フィードバックできたり、使われない機能ははずしたりすることが明確に規定できる。

【0130】

ソフトも聞いたり見たりした時間で支払われるため、コピー品がであってもそ

の費用が回収できるため、著作権者にとっては著作権料が的確に入る。

【0 1 3 1】

以上の第2の実施の形態の説明では、機能毎の課金時間計算の際の重みは、CPUの負荷率によって設定するようにしたが、課金処理部35のメモリ353に、各機能毎の重み係数の対応テーブルを用意しておき、各機能毎に対応する重み係数をメモリ353から読み出して、課金時間の計算に使用するようにすることもできる。

【0 1 3 2】

装置の種類別係数も、課金処理部35が搭載される電子機器に応じて、予めメモリ353に記憶させておき、課金時間の計算の際に用いるようにすることもできる。

【0 1 3 3】

また、以上の第2の実施の形態の例では、電子機器30に内蔵された課金処理部35で課金時間を計算するようにしたが、使用時間T1と、機能ボタンのオン・オフ情報などの稼働情報とを、課金管理システム側に転送することにより、課金管理システム側においても、上述の課金処理部35における処理と同様にして、課金時間の計算を行うようにすることもできる。

【0 1 3 4】

また、決済のためのデータ転送は、パーソナルコンピュータ40に対してはリモートで行うようにしたが、使用者のマニュアル操作により、パーソナルコンピュータ40を通じて課金管理システム210にデータ転送するようにしても、勿論よい。

【0 1 3 5】

また、電子機器30からパーソナルコンピュータ40へのデータ転送は、電子機器30がパーソナルコンピュータ40からのデータ転送要求を待って行うようにしたが、電子機器30にデータ転送ボタンを設けて、電子機器30側から、データ転送要求を送って、パーソナルコンピュータ40に稼働情報等を転送するようにすることもできる。

【0 1 3 6】

【第3の実施の形態】

この第3の実施の形態は、全体の仕組みの構成は、図9に示した第2の実施の形態の場合と全く同様である。

【0137】

前述の第2の実施の形態は、決済処理のためのデータ転送にパーソナルコンピュータを用いるようにしたが、この第3の実施の形態では、無線通信手段により、タイムチャージ管理会社の課金管理システムと接続して、直接的に稼働データのデータ転送を行うようにする。

【0138】

図19は、この第3の実施の形態の場合の電子機器30の構成例を示すものである。この例では、第2の実施の形態のインタフェース部36の代わりに無線通信部37および送受信アンテナ38を設ける。その他は、第2の実施の形態の電子機器30と全く同様の構成を備える。

【0139】

図20は、この第3の実施の形態の場合の稼働データの転送のための構成例を示す図である。この第3の実施の形態の場合には、タイムチャージ管理会社21の課金管理システム210側にも、無線通信部212を設け、アンテナ213を通じて、電子機器30と無線通信路を通じて種々のデータのやり取りが可能となる。

【0140】

図21は、この第3の実施の形態の場合の電子機器30における決済のためのデータ転送処理の流れを示す図である。

【0141】

まず、電源がオンにされると（ステップS121）、初期化される（ステップS122）。そして、この第3の実施の形態では、決済時期になると課金管理システム210から無線通信路を介して、決済時期通知が電子機器30に送られてくる。電子機器30の課金処理部35では、この決済時期通知の到来を監視し（ステップS123）、決済時期通知が到来するまでは、前述した使用時間の計算処理等の通常処理を実行する（ステップS124）。

【0142】

そして、課金処理部35は、決済時期通知の到来を検出したときには、決済時期到来のメッセージを出すようにマイクロコンピュータ部31に依頼する。マイクロコンピュータ部31は、表示部34に決済時期到来のメッセージを表示し（ステップS125）、決済処理のためのデータ転送を使用者に促す。

【0143】

次に、課金処理部35は、マイクロコンピュータ31からの操作された機能ボタンについても情報を監視して、転送ボタンが操作されたか否かを監視する（ステップS126）。

【0144】

そして、転送ボタンが、決済期限リミット期間内に操作されたか否かを監視する（ステップS127）。課金処理部35は、決済時期通知を受信したときに、タイマーを起動させて、決済期限リミット期間を計測している。

【0145】

決済期限リミット期間を経過しても、転送ボタンの操作が行われなかったと判別されたときには、電子機器30の動作を停止あるいは制限するように、課金処理部35からマイクロコンピュータ部31に依頼を出す。これにより、電子機器30は、動作停止あるいは動作制限の状態になる（ステップS128）。

【0146】

また、ステップS126で転送ボタンがオンとされたと判別された時には、タイムチャージ管理会社21の課金管理システム210と無線通信路を介して接続し（ステップS129）、メモリ353に蓄積されている稼働情報および製品ID、会員IDなどの情報を転送する（ステップS130）。データの転送が終了したら（ステップS131）、前回の決済時に、データ転送したデータをメモリから削除して（ステップS132）、この処理ルーチンを終了する。

【0147】

上述の第3の実施の形態では、無線通信路を用いて、電子機器30と課金管理システムとの間での通信を行うようにしたが、無線通信の代わりに、電話回線や専用回線を通じて、電子機器とタイムチャージ管理会社の課金管理システムと直

接的なやり取りを行うようにする場合も、上述と全く同様にして処理を行うことができる。

【 0 1 4 8 】

〔第 4 の実施の形態〕

この第 4 の実施の形態は、全体の仕組みの構成は、図 9 に示した第 2 の実施の形態の場合と全く同様である。

【 0 1 4 9 】

上述の第 2 および第 3 の実施の形態では、課金処理部 3 5 を内蔵するようにしたが、第 4 の実施の形態では、この課金処理部 3 5 の部分を、着脱自在な課金処理装置 5 0 の構成とするものである。

【 0 1 5 0 】

図 2 2 は、課金処理装置 5 0 を装着した状態の第 4 の実施の形態の電子機器 3 0 の構成を示すもので、この図 2 2 では、図示を省略したが、電子機器 3 0 は、課金処理装置 5 0 の着脱を行うためのスロットを備えている。課金処理装置 5 0 を、このスロットに差し込むと、図 2 2 に示すように、課金処理装置 5 0 とマイクロコンピュータ部 3 1 とが接続される状態になる。

【 0 1 5 1 】

課金処理装置 5 0 は、課金処理部 3 5 と同様の構成であって、制御部 5 1 と、時計部 5 2 と、不揮発性メモリ 5 3 とを備えて構成されている。

【 0 1 5 2 】

そして、第 2 の実施の形態と同様にパーソナルコンピュータ 4 0 を通じての決済処理のためのデータ転送を行う場合には、図 2 3 に示すように、パーソナルコンピュータ 4 0 と接続するためのインタフェース部 6 1 0 を備える転送アダプタ 6 1 に課金処理装置 5 0 を装着するようにする。

【 0 1 5 3 】

転送アダプタ 6 1 は、電子機器 3 0 と同様に、課金処理装置 5 0 の着脱用のスロット（図示は省略）を備え、このスロットに課金処理装置 5 0 を装着することにより、課金処理装置 5 0 の制御部 5 1 が、インタフェース部 6 1 0 と接続される。インタフェース部 6 1 0 は、図 1 0 に示した第 2 の実施の形態の電子機器 3

0のインタフェース部36と同様のものである。したがって、パーソナルコンピュータ40からデータ転送要求を転送アダプタ61を通じて課金処理装置50に送ると、データ転送を行うことができる。

【0154】

また、図24に示すような電話回線に接続された転送アダプタ62を用いることにより、第3の実施の形態と同様に、パーソナルコンピュータ40を介さずに、直接的に課金管理システム210と接続して、課金処理装置50からデータ転送するようにすることもできる。

【0155】

この図24の場合の転送アダプタ62は、転送アダプタ61と同様の、課金処理装置50の着脱用のスロット（図示は省略）を備える。このスロットに課金処理装置50を装着することにより、課金処理装置50の制御部51が、電話回線に接続されている通信インタフェース部620と接続される。

【0156】

なお、図24において、通信インタフェース620の代わりに無線通信部を設けることにより、上述した第3の実施の形態と同様に、無線通信路を通じて、パーソナルコンピュータ40を介さずに、直接的に課金管理システム210と接続して、課金処理装置50からデータ転送するようにすることもできる。

【0157】

図25は、図23の転送アダプタ61を用いる場合の課金処理装置50の動作例を説明するためのフローチャートである。

【0158】

まず、課金処理装置50の制御部51は、電子機器30本体に接続されたか否かを判別する（ステップS141）。電子機器30に接続されたと認識したときには、マイクロコンピュータ部31からのデータ受信を待つ（ステップS142）。

【0159】

そして、マイクロコンピュータ部31からのデータを受信したと判別したときには、それが機能ボタン操作の情報であるか否かを判別し（ステップS143）、

そうでなければ、それに応じた処理を行ない、機能ボタン操作の情報であった場合には、制御部 5 1 は、オンされた機能ボタンは何であることを認識し、そのボタン種類情報をメモリ 5 3 に格納する（ステップ S 1 4 4）。

【0 1 6 0】

そして、制御部 5 1 は、当該オンされた機能の実行時間、つまり、使用時間 T 1 を時計部 5 2 の情報を用いて計測する（ステップ S 1 4 5）。次に、マイクロコンピュータ部 3 1 の CPU が継続的に動作している時間である演算処理時間、つまりスリープ時間を除く時間 T 2 を計測すると共に、マイクロコンピュータ部 3 1 の CPU の負荷率 P を算出する（ステップ S 1 4 6）。

【0 1 6 1】

負荷率 P の算出は、前述したように、

$$P = (T 2 / T 1) \times K$$

により行なわれる。ここで、K は、装置の種類別係数で、ビデオ機器、オーディオ機器、テレビ受像機、メディア種類等による変動係数である。

【0 1 6 2】

以上の使用時間 T 1 の計測のステップ S 1 4 5 と演算処理時間 T 2 および CPU 負荷率 P の計測のステップ S 1 4 6 を、当該実行中機能の動作が終了するまで継続する（ステップ S 1 4 7）。

【0 1 6 3】

そして、実行中機能の動作が終了したと判別すると、課金処理装置 5 0 の制御部 5 1 は、課金時間 t を、

$$\text{課金時間 } t = \text{使用時間 } T 1 \times \text{CPU 負荷率 } P$$

なる計算式を用いて計算する（ステップ S 1 4 8）。

【0 1 6 4】

そして、計算結果の課金時間 t の情報を、日付、課金時間 t、稼働情報などからなる課金情報の一部として、メモリ 5 3 に格納する（ステップ S 1 4 9）。そして、ステップ S 1 4 1 に戻る。

【0 1 6 5】

ステップ S 1 4 1 で電子機器 3 0 本体には接続されていないと判別したときに

は、転送アダプタ61に接続されたと認識する（ステップS150）。そして、パーソナルコンピュータ40からのデータ転送要求が到来したか否か判別し（ステップS151）、データ転送要求が到来していないと判別したときには、ステップS141に戻る。

【0166】

そして、データ転送要求が到来したと判別したときには、メモリ53から課金情報を読み出して、転送アダプタ61を通じてパーソナルコンピュータ40に転送する（ステップS152）。そして、データ転送の完了を確認すると（ステップS153）、前回にデータ転送した分の課金情報をメモリ53から消去し（ステップS154）、その後、ステップS141に戻る。

【0167】

〔第5の実施の形態〕

以上の各実施の形態は、使用時間による料金の支払いが後払いの例であるのに対し、この第5の実施の形態は、前払い（プリペイド方式）の場合である。そして、この第5の実施の形態は、プリペイドカードを用いる場合の例である。

【0168】

図26は、この第5の実施の形態の場合の電子機器30の構成例を示す図である。この第5の実施の形態では、第2の実施の形態のインタフェース部36あるいは第3の実施の形態の無線通信部37の代わりに、プリペイドカード70の記憶情報を読み取るカードリーダー39を設ける。

【0169】

そして、制御部351と、時計部352と、不揮発性メモリ353とを備えて構成される課金処理部35のハードウェア構成は、第2の実施の形態や第3の実施の形態と同様であり、また、メモリ353が課金処理部35に対して外付けであってもよいのも、第2の実施の形態や第3の実施の形態と同様である。

【0170】

しかし、制御部351のソフトウェア構成は、第2の実施の形態や第3の実施の形態と異なる。すなわち、使用時間の計測、課金時間の計測に関するソフトウェアは変わらないが、この第5の実施の形態では、メモリ353に記憶した課金

情報と、プリペイドカード 7 0 の記憶情報とに基づいて、電子機器 3 0 において、決済処理を実行する点が異なる。

【 0 1 7 1 】

プリペイドカード 7 0 には、使用可能時間の情報が予め書き込まれており、この使用可能時間が、使用者の電子機器 3 0 の使用時間に応じて減じられた時間に、電子機器 3 0 の課金処理部 3 5 により書き換えられる。したがって、プリペイドカード 7 0 には、使用可能時間の残時間が記憶されていることになる。

【 0 1 7 2 】

図 2 7 および図 2 8 は、この第 5 の実施の形態の場合の電子機器 3 0 の動作を説明するためのフローチャートである。

【 0 1 7 3 】

まず、電子機器 3 0 の電源がオンとされると（ステップ S 1 6 1）、初期化を行ない（ステップ S 1 6 2）、プリペイドカード 7 0 が装着されたか否か判別する（ステップ S 1 6 3）。プリペイドカード 7 0 が装着されていないときには、プリペイドカードの装着を促すメッセージをマイクロコンピュータ部 3 1 経由で、表示部 3 4 の画面に表示するようにする（ステップ S 1 6 4）。

【 0 1 7 4 】

そして、プリペイドカード 7 0 が装着されたと判別したときには、プリペイドカード 7 0 から使用可能時間の残時間を読み出し（ステップ S 1 6 5）、残時間がゼロでないか確認する（ステップ S 1 6 6）。残時間がゼロであれば、「プリペイドカード 7 0 の残時間がゼロであるため、交換をする必要がある」旨のメッセージを、メッセージをマイクロコンピュータ部 3 1 経由で、表示部 3 4 の画面に表示するようにする（ステップ S 1 6 7）。

【 0 1 7 5 】

そして、プリペイドカード 7 0 の交換を待ち（ステップ S 1 6 8）、交換されたことを確認したときには、交換後のプリペイドカード 7 0 の使用可能時間の残時間を読み出し（ステップ S 1 6 5）、残時間がゼロでないか確認し（ステップ S 1 6 6）、残時間がゼロでなければ、その残時間をマイクロコンピュータ部 3 1 経由で、表示部 3 4 の画面に表示するようにする（ステップ S 1 6 9）。

【0176】

そして、マイクロコンピュータ部31からの機能ボタンの情報の受信を待ち（ステップS171）、機能ボタン操作の情報が到来したときには、制御部351は、オンされた機能ボタンは何であることを認識し、そのボタン種類情報をメモリ353に格納する（ステップS172）。

【0177】

そして、制御部351は、当該オンされた機能の実行時間、つまり、使用時間T1を時計部352の情報を用いて計測する（ステップS173）。次に、マイクロコンピュータ部31のCPUが継続的に動作している時間である演算処理時間、つまりスリープ時間を除く時間T2を計測すると共に、マイクロコンピュータ部31のCPUの負荷率Pを算出する（ステップS174）。

【0178】

負荷率Pの算出は、前述したように、

$$P = (T2 / T1) \times K$$

により行なわれる。ここで、Kは、装置の種類別係数で、ビデオ機器、オーディオ機器、テレビ受像機、メディア種類等による変動係数である。

【0179】

以上の使用時間T1の計測のステップS173と演算処理時間T2およびCPU負荷率Pの計測のステップS174を、当該実行中機能の動作が終了するまで継続する（ステップS175）。

【0180】

そして、実行中機能の動作が終了したと判別すると、課金処理装置50の制御部351は、課金時間tを、

$$\text{課金時間 } t = \text{使用時間 } T1 \times \text{CPU負荷率 } P$$

なる計算式を用いて計算する（ステップS176）。

【0181】

そして、計算結果の課金時間tの情報を用いて、使用可能時間の残時間を計算し（ステップS177）、計算結果の残時間によりプリペイドカードの残時間を書き換える（ステップS178）。また、日付、稼働情報などの情報も、プリペ

イドカード70に書き込む（ステップS179）。これらの情報は、このプリペイドカード70から、タイムチャージ管理会社が、これらの情報を読み出して、市場調査のための資料などに使用するために用いられる。

【0182】

次に、電源がオフされたか否か判別し（ステップS180）、電源がオフでなければ、ステップS171に戻って、次の機能ボタンのオンを待ち、電源オフとされたときには、この処理ルーチンを終了する。

【0183】

なお、プリペイドカード70は、電子機器を提供する提供会社や、タイムチャージ管理会社で販売する他、コンビニエンスストアなどの店舗でも販売するようにする。この場合に、稼働情報などの貴重な資料が記憶された残時間がゼロのプリペイドカードを販売店に戻してもらうようにするため、プリペイドカードを戻した使用者には、使用時間サービスカードやデータを贈る仕組みを構築するとよい。

【0184】

〔第6の実施の形態〕

上述の第5の実施の形態は、プリペイドカードを用いて、電子機器で決済を行う場合であったが、この第6の実施の形態では、プリペイドカードではなく、IC銀行カードを用いるようにする。電子機器のハードウェア構成は、第5の実施の形態と同様の構成であるので省略する。

【0185】

そして、この第6の実施の形態の場合には、前払いではなく、後払いとなる。例えば、第2の実施の形態の図11のフローチャートにおけるステップS40の後の処理として、課金処理部35において、課金時間に応じた課金料金計算を行ない、この課金料金を、IC銀行カードから引き落とすようにする。そして、稼働情報などもIC銀行カードに書き込むようにする。

【0186】

この第6の実施の形態の場合には、IC銀行カードに書き込まれた稼働情報などは、銀行からタイムチャージ管理会社に転送される。また、電子機器30のメ

メモリ353にも記憶されているので、稼働情報などは、電子機器30からタイムチャージ管理会社に転送するようにすることもできる。

【0187】

〔第7の実施の形態〕

前述の第5の実施の形態は、プリペイドカードを用いた先払い方式の場合であるが、プリペイドカードを用いずに、課金処理部35のメモリ353を利用することにより、電子機器30において、先払い方式の課金を行うことができる。この場合に、課金処理部35は、第2の実施の形態の場合のような電子機器30に内蔵の場合であってもよいし、また、第4の実施の形態のような装着タイプのものであってもよい。

【0188】

この第7の実施の形態では、第2の実施の形態と同様に、パーソナルコンピュータ40およびデジタル通信ネットワークを介して、タイムチャージ管理会社の課金管理システムに接続可能の構成とされる。

【0189】

図29は、この第7の実施の形態の場合の全体の流れを示すフローチャートである。

【0190】

顧客は、タイムチャージ管理会社に会員登録する（ステップS191）ことにより、会員となる。この会員登録は、店頭でも、また、いわゆるウェブ（Web）登録でもよい。そして、会員は、使用可能時間などの使用条件を予め設定登録し（ステップS192）、希望する課金対象製品、この例では、電子機器を入手（ステップS193）して、登録した時間分だけ使用することができる（ステップS194）。

【0191】

設定登録した時間分の使用後、使用の延長を希望する場合には（ステップS195）、パーソナルコンピュータ40を用いて、使用条件の再登録をウェブ（Web）により行なって（ステップS196）、登録データを入手し（ステップS197）、電子機器30のメモリ353に使用可能時間をインストールする（ス

テップS198)。これにより、電子機器30は、再び、使用可能になる。

【0192】

使用を延長しない場合には（ステップS195）、電子機器をタイムチャージ管理会社に返却する。

【0193】

図30は、この第7の実施の形態の場合の電子機器30の動作を説明するためのフローチャートである。

【0194】

まず、電子機器30の電源がオンとされると（ステップS201）、初期化を行なう（ステップS202）。次に、課金処理部35のメモリ353から使用可能時間の残時間を読み出し（ステップS203）、残時間がゼロでないか確認する（ステップS204）。残時間がゼロであれば、使用条件である使用可能時間の情報、つまり、プリペイド情報のインストールを促すメッセージをマイクロコンピュータ部31経由で、表示部34の画面に表示するようにする（ステップS206）。

【0195】

このメッセージを受けた使用者は、電子機器30をパーソナルコンピュータ40に接続して、プリペイド情報のインストールを行う。

【0196】

電子機器30は、パーソナルコンピュータ40に接続されたか否か確認する（ステップS207）。使用者は、後述するようにして、パーソナルコンピュータ40を用いて、タイムチャージ管理会社から使用可能時間に関する情報であるプリペイド情報を取得する。そして、取得したプリペイド情報を電子機器30に転送する。

【0197】

電子機器30では、このプリペイド情報がパーソナルコンピュータ40から送られてきたかどうかを監視し（ステップS208）、送られてきたことを確認すると、プリペイド情報を課金処理部35のメモリ353に書き込んでインストールする（ステップS209）。これにより、メモリ353の使用可能時間の残時

間を書き換える。

【0198】

そして、ステップS203に戻り、メモリ353の使用可能時間の残時間を読み出し、残時間がゼロでないことを確認し（ステップS204）、その残時間をマイクロコンピュータ部31経由で、表示部34の画面に表示するようにする（ステップS205）。

【0199】

ステップS205の後は、図28のステップS171に進み、前述のプリペイドカードの場合と同様の動作となる。ただし、使用可能時間の残時間の書き換えや稼働情報の書き込みが行なわれる対象が、プリペイドカードから、課金処理部35のメモリ353に変更される点が異なる。

【0200】

次に、パーソナルコンピュータ40を用いたプリペイド情報のインストールについて、図30のフローチャートを参照して説明する。これは、図29における使用条件のWeb登録に相当する処理である。

【0201】

まず、電子機器30がパーソナルコンピュータ40に接続されたかどうかを確認する（ステップS221）。電子機器30の接続を確認したら、使用者の操作指示に応じて、プリペイド情報のインストールアプリケーションを起動する（ステップS222）。

【0202】

そして、電子機器30の課金処理部35のメモリ353から会員ID、製品IDなどの会員認証に必要な情報を読み出す（ステップS223）。そして、タイムチャージ管理会社の課金管理システム210に、インターネットなどのデータ通信ネットワークを介して接続し、ステップS223で読み出した会員認証に必要な情報と共に、プリペイド情報のインストール要求を、課金管理システム210に宛てて送出する（ステップS224）。

【0203】

このインストール要求を受けた課金管理システム210は、会員認証を行って

、その結果をパーソナルコンピュータ40に通知してくる。パーソナルコンピュータは、この通知により、会員認証がOKであるか否か判別し（ステップS225）、NGであれば、課金管理システム210との接続を切断して（ステップS226）、この処理ルーチンを終了する。

【0204】

会員認証がOKであれば、使用者からの登録要求する使用可能時間の入力を受け付ける（ステップS227）。そして、受け付けた使用可能時間の情報を課金管理システム210に送付する（ステップS228）。

【0205】

課金管理システム210は、この実施の形態では、受信した使用可能時間を仮想通貨単位UTに換算したものをプリペイド情報とする。そして、課金管理システム210は、このプリペイド情報分の料金を、会員IDで識別される使用者により登録された決済方法により、決済する。

【0206】

ここで、仮想通貨単位UTとは、単位時間当たりの通貨単位を仮想的に定めたもので、例えば、1分を10UTに設定する。そして、課金管理システム210は、この仮想通貨単位UTに換算されたプリペイド情報を、パーソナルコンピュータ40に返信する。

【0207】

そこで、パーソナルコンピュータ40は、この仮想通貨単位UTによるプリペイド情報を受信し（ステップS229）、その受信したプリペイド情報を電子機器30に転送して、電子機器30に使用可能時間の情報としてインストールする（ステップS230）。

【0208】

この第7の実施の形態では、電子機器30では、単位時間ごとに、仮想通貨単位UTで表された使用可能時間情報を減じることで、使用可能時間の残時間を減じてゆく。例えば、課金時間が1分のときに10UTを減じる。使用可能時間の残時間の表示は、仮想通貨単位UTで表された情報を時間情報に変換することにより行う。

【 0 2 0 9 】

この第 7 の実施の形態の場合には、課金処理部 3 5 のメモリ 3 5 3 に使用可能時間の残時間がゼロでないうちに、新製品と交換したい要求が生じたときでも、交換された古い電子機器には、その使用可能時間の残時間に価値を見出だして、中古市場とすることができる。

【 0 2 1 0 】

図 3 2 は、その中古市場を説明するための図である。すなわち、中古製品屋は、電子機器 3 0 のメモリ 3 5 3 に記憶されている使用可能時間の残時間を読み出し、その残時間に応じて使用料金を設定する。第 7 の実施の形態の電子機器では、電源をオンにすると、残時間が表示されるが、このような残時間の表示機能を有しない電子機器であっても、パーソナルコンピュータ 4 0 や専用の読取り機により、残時間の読取りが可能であれば、中古市場に出せるものである。

【 0 2 1 1 】

〔第 8 の実施の形態〕

この第 8 の実施の形態は、電子機器の実施の形態である。上述した実施の形態の電子機器は、予めタイムチャージ用のモデルとして製造されたものであるが、この第 8 の実施の形態では、パスワードを入力することにより、通常の販売用のモデルと、タイムチャージ用モデルとを、切り換えることが可能とされる。

【 0 2 1 2 】

図 3 3 は、この第 8 の実施の形態の電子機器におけるモデル切り換えのためのフローチャートである。

【 0 2 1 3 】

まず、電源がオンとされると（ステップ S 2 3 1）、初期化を行ない（ステップ S 2 3 2）、パスワードの入力を待つ（ステップ S 2 3 3）。パスワードの入力が一定時間ないことを検知すると（ステップ S 2 4 0）、電子機器の電源が自動的にオフされ（ステップ S 2 4 1）、この処理ルーチンを終了する。

【 0 2 1 4 】

パスワードの入力があれば、その入力されたパスワードの認証を行ない（ステップ S 2 3 4）、定められたパスワードでなければ（ステップ S 2 3 5）、電子

機器の電源が自動的にオフされ（ステップ S 2 4 1）、この処理ルーチンを終了する。

【 0 2 1 5 】

入力されたパスワードが、定められたものであれば（ステップ S 2 3 5）、そのパスワードがタイムチャージ番号であるか否か判別する（ステップ S 2 3 6）。ここで、タイムチャージ番号は、タイムチャージ用モデルに付与される番号である。

【 0 2 1 6 】

ステップ S 2 3 6 でタイムチャージ番号でないと判別されると、電子機器は、通常の販売用モデルに設定される（ステップ S 2 4 2）。この通常モデルの電子機器では、課金処理部 3 5 は、動作しない。

【 0 2 1 7 】

ステップ S 2 3 6 でタイムチャージ番号であると判別されると、電子機器は、タイムチャージモデルに設定され、課金処理部 3 5 が動作可能状態にされる（ステップ S 2 3 7）。その後、初期化され（ステップ S 2 3 8）、タイムチャージモデルとして、前述の各実施の形態で説明したような動作を行えるようにされる（ステップ S 2 3 9）。

【 0 2 1 8 】

以上のようにして、この第 8 の実施の形態の電子機器によれば、パスワードを入力するだけで、通常販売モデルと、タイムチャージ用モデルとを区分けすることができるので、両モデルを別々に製造する必要がなくなる。そして、量産効果によるコストダウンが可能になるという効果も得られる。

【 0 2 1 9 】

なお、上述した第 2 ～ 第 7 のいずれの実施の形態の場合にも、第 1 の実施の形態と同様に累計の使用時間を計算すると共に、図 2 の減価償却型の時間単価テーブルを用いるようにして、減価償却型の課金を行うようにすることができる。

【 0 2 2 0 】

なお、上述の実施の形態では、課金対象製品は電子機器としたが、この発明は、課金処理部を搭載する機器であれば、適用可能である。

【 0 2 2 1 】

【発明の効果】

以上説明したように、この発明によれば、使った時間だけ支払うので、使用者にとって製品の価値が明確になる。しかも、各機能毎に、課金率を変えるようにしたので、使用者が納得できる課金システムを構築することができる。また、使用者は、新製品が出るごとに安価に交換可能となり、いつでも新製品が使えるというメリットがある。

【 0 2 2 2 】

これまでの商品の販売概念がものの所有権、所有時間の譲渡から、使用時間に対する対価という概念に転換し、製品所有意識がなくなることで、製品回収及び製品リサイクル使用が容易となり、真の循環型社会の実現が可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

この発明による課金システムの第 1 の実施の形態の概要を説明するための図である。

【図 2】

第 1 の実施の形態の要部を説明するために用いる図である。

【図 3】

第 1 の実施の形態の説明のための図である。

【図 4】

第 1 の実施の形態の説明のための図である。

【図 5】

第 1 の実施の形態に用いる電子機器の構成例を示す図である。

【図 6】

第 1 の実施の形態における課金処理の流れを示すフローチャートである。

【図 7】

第 1 の実施の形態における課金処理の流れを説明するための図である。

【図 8】

第 2 の実施の形態の課金システムの全体の流れを説明するための図である。

【図 9】

第 2 の実施の形態の課金システムの全体の概要を説明するための図である。

【図 1 0】

第 2 の実施の形態に用いる電子機器の構成例を示す図である。

【図 1 1】

第 2 の実施の形態に用いる電子機器での処理の流れを説明するためのフローチャートである。

【図 1 2】

第 2 の実施の形態に用いる電子機器が備えるメモリの記憶内容を説明するための図である。

【図 1 3】

第 2 の実施の形態の課金システムにおける決済処理を説明するための図である。

【図 1 4】

第 2 の実施の形態の課金システムにおける決済処理に伴うデータ転送処理を説明するためのフローチャートである。

【図 1 5】

第 2 の実施の形態の課金システムにおける決済処理に伴うデータ転送処理を説明するためのフローチャートである。

【図 1 6】

第 2 の実施の形態の課金システムにおける決済処理を説明するためのフローチャートである。

【図 1 7】

第 2 の実施の形態の課金システムにおける決済処理を説明するためのフローチャートである。

【図 1 8】

第 2 の実施の形態の課金システムにおける決済処理に伴うデータ転送処理を説明するためのフローチャートである。

【図 1 9】

第 3 の実施の形態に用いる電子機器の構成例を示す図である。

【図 2 0】

第 3 の実施の形態の課金システムにおける決済処理を説明するための図である。

【図 2 1】

第 3 の実施の形態の課金システムにおける決済処理に伴うデータ転送処理を説明するためのフローチャートである。

【図 2 2】

第 4 の実施の形態に用いる電子機器の構成例を示す図である。

【図 2 3】

第 4 の実施の形態における決済処理に伴うデータ転送処理を説明するための図である。

【図 2 4】

第 4 の実施の形態における決済処理に伴うデータ転送処理を説明するための図である。

【図 2 5】

第 4 の実施の形態の場合の電子機器の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 2 6】

第 5 の実施の形態に用いる電子機器の構成例を示す図である。

【図 2 7】

第 5 の実施の形態の場合の電子機器の動作を説明するためのフローチャートの一部である。

【図 2 8】

第 5 の実施の形態の場合の電子機器の動作を説明するためのフローチャートの一部である。

【図 2 9】

第 7 の実施の形態の課金システムにおける全体の流れを示すフローチャートである。

【図 3 0】

第 7 の実施の形態の場合の電子機器 3 0 の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 3 1】

第 7 の実施の形態の要部の説明のためのフローチャートである。

【図 3 2】

中古市場を説明するための図である。

【図 3 3】

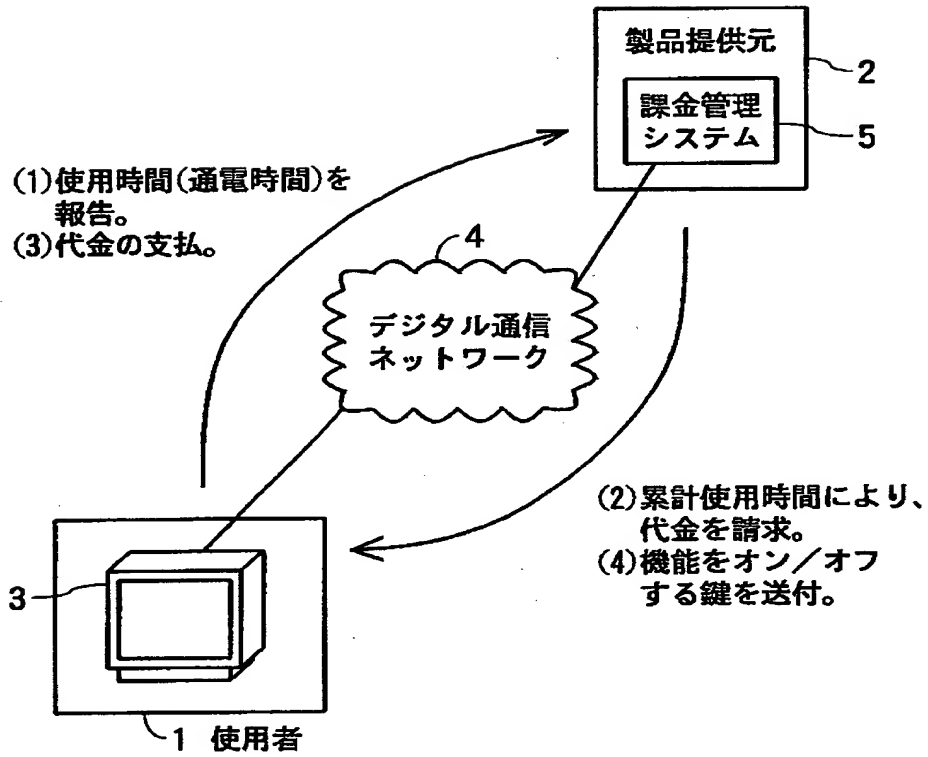
第 8 の実施の形態の電子機器におけるモデル切り換えのためのフローチャートである。

【符号の説明】

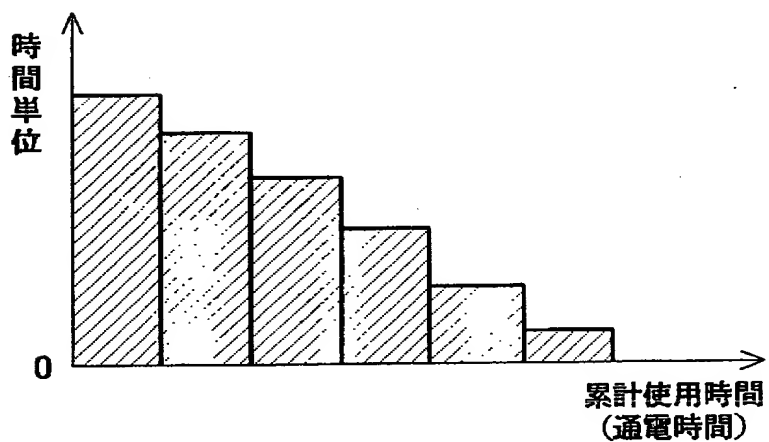
1 … 使用者、2 … 製品提供元、3 … 電子機器、4 … デジタル通信ネットワーク、5 … 課金管理システム、11 … 制御部、12 … ハードウェア部、13 … 不揮発性メモリ、14 … ネットワーク部、21 … タイムチャージ管理会社、22 … 製品製造販売会社、26 … 中古市場、27 … 会員、30 … 電子機器、31 … マイクロコンピュータ部、32 … 機能実行部、33 … キー操作部、34 … 表示部、35 … 課金処理部、351 … 制御部、352 … 時計部、353 … 不揮発性メモリ、36 … インタフェース部、37 … 無線通信部、39 … カードリーダー、40 … パーソナルコンピュータ、50 … 課金処理装置、61、62 … 転送アダプタ、70 … プリペイドカード

【書類名】 図面

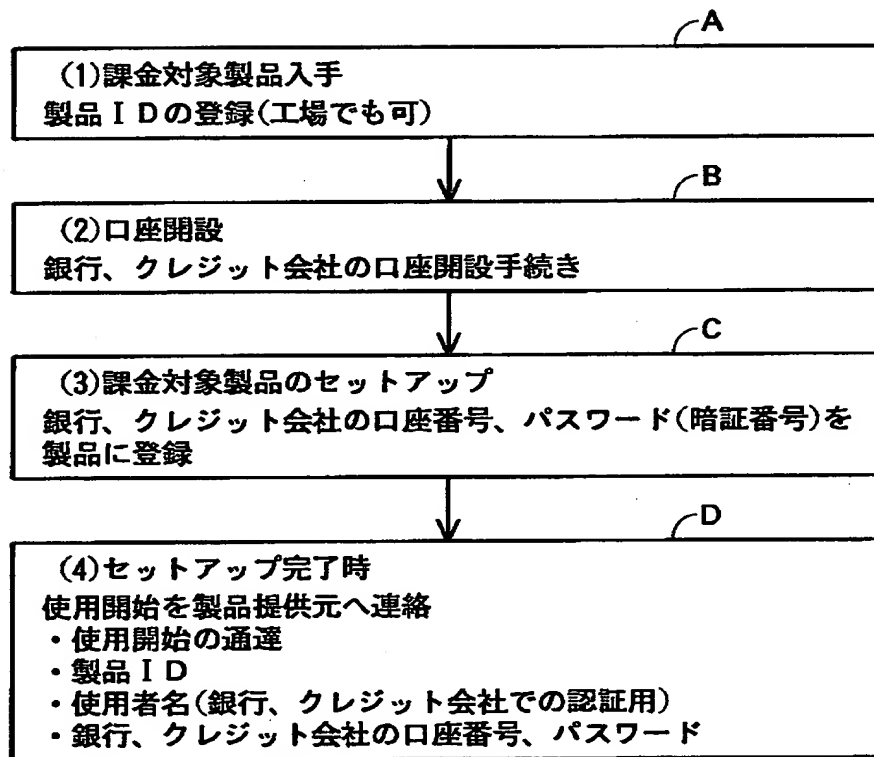
【図 1】



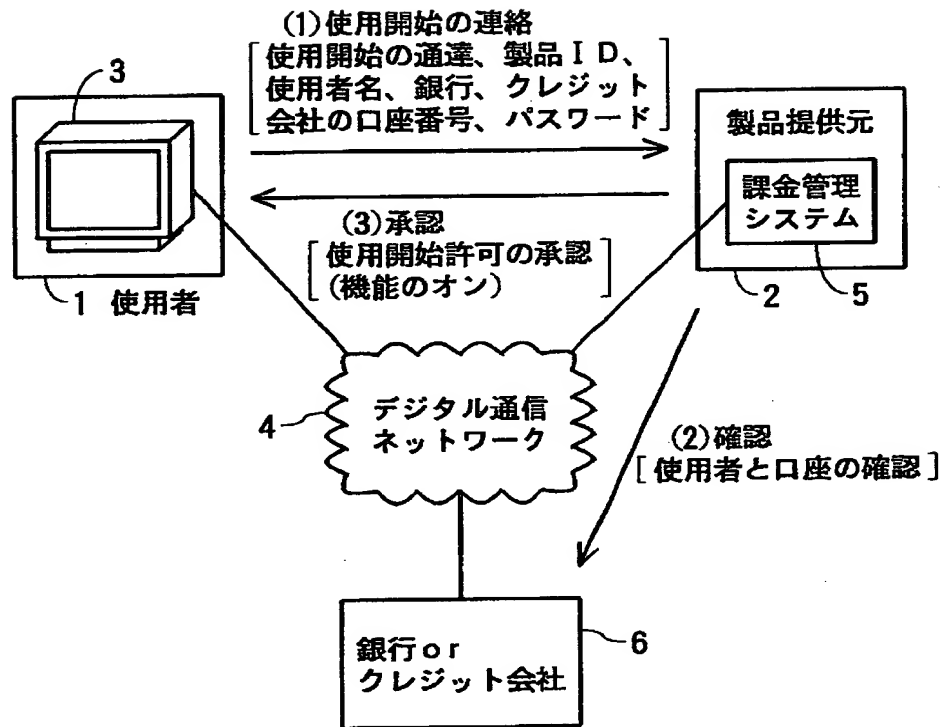
【図 2】



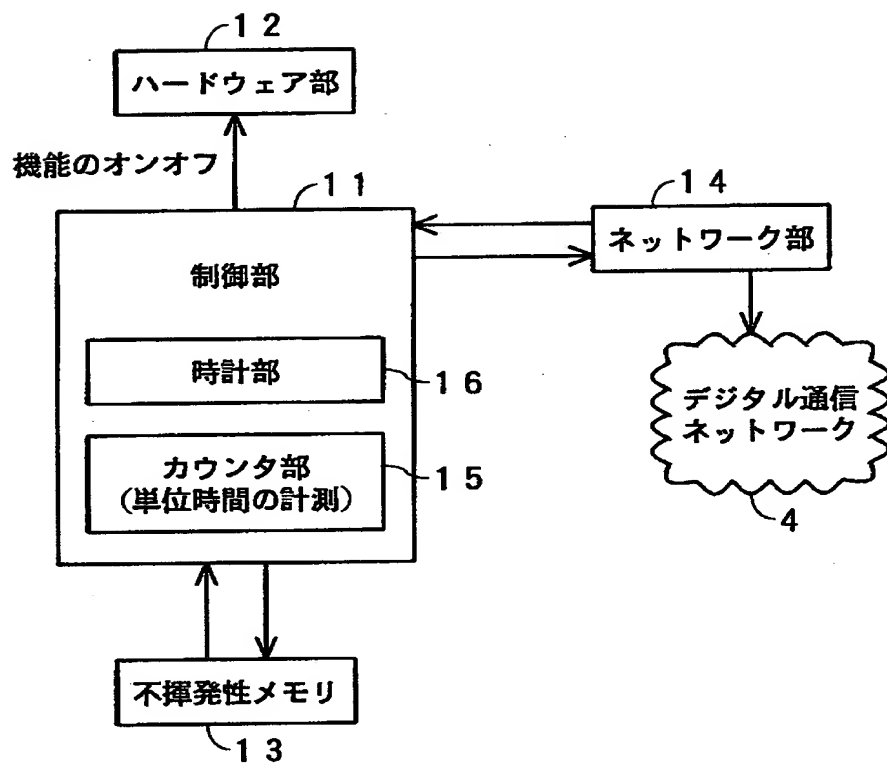
【図 3】



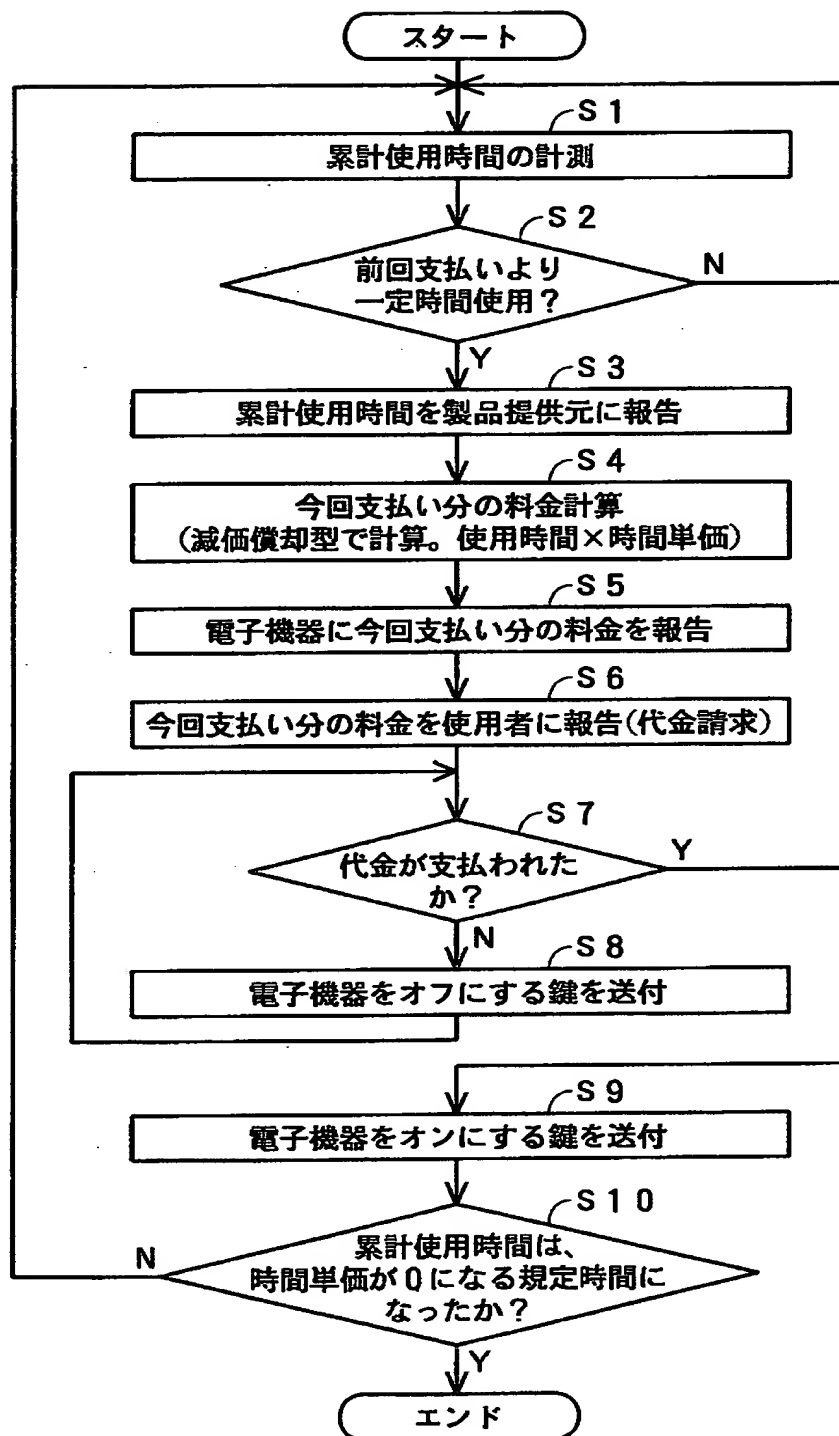
【図 4】



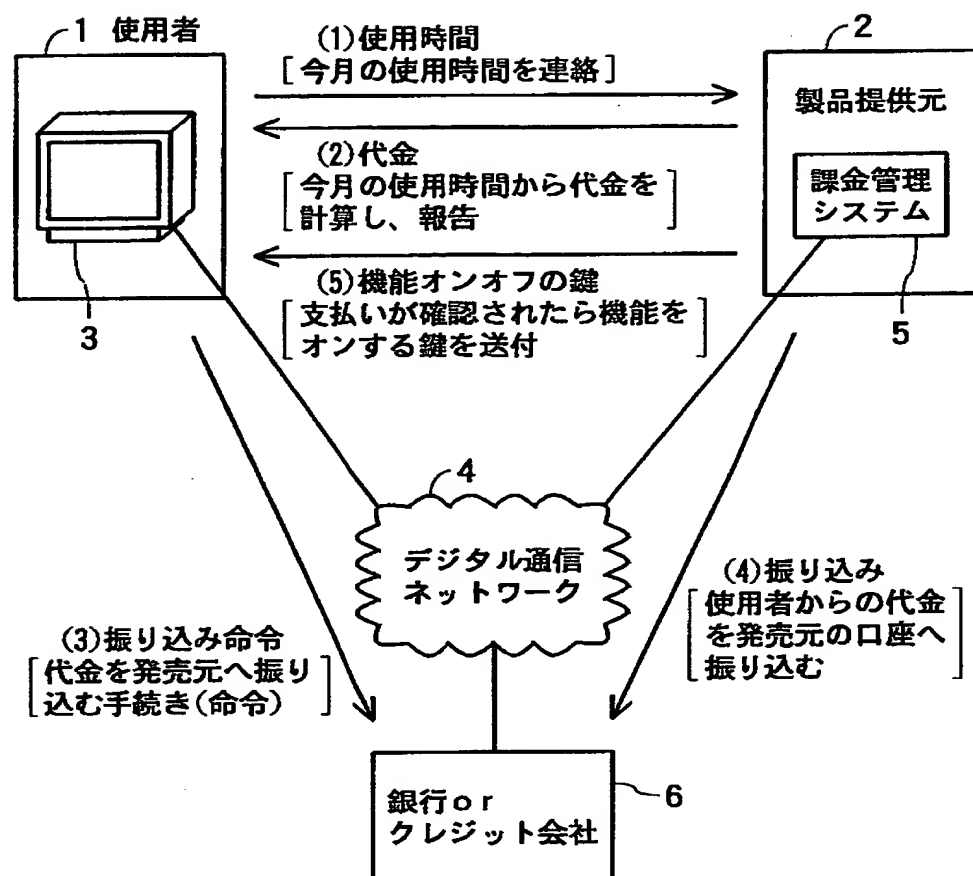
【図 5】



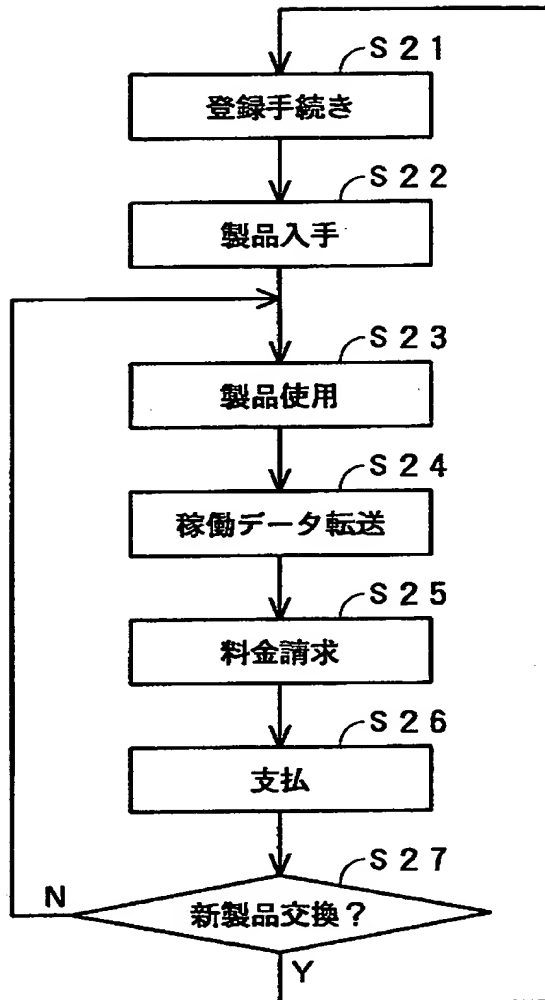
【図6】



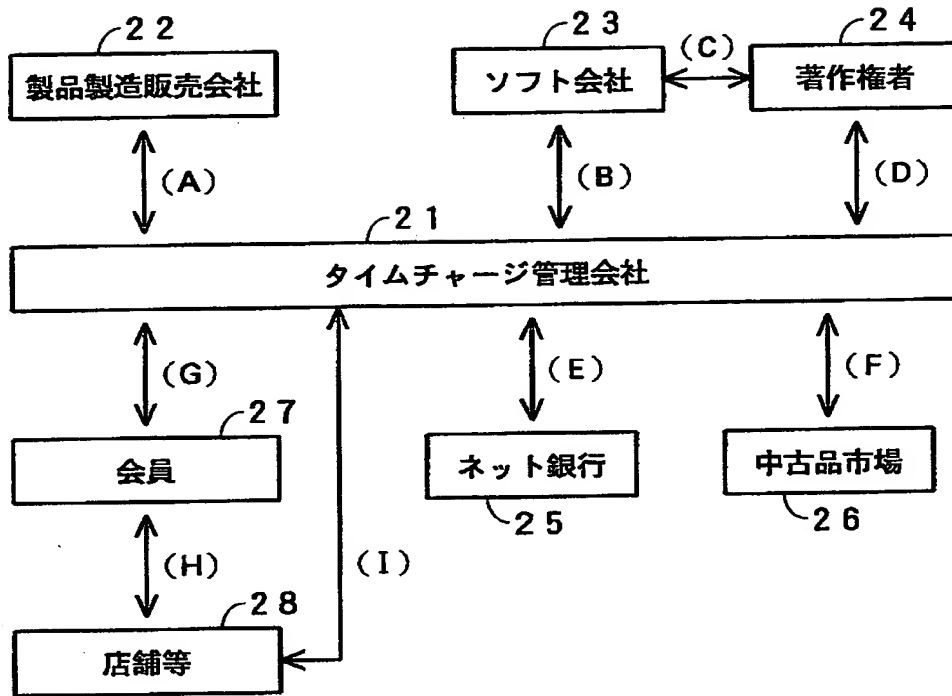
【図 7】



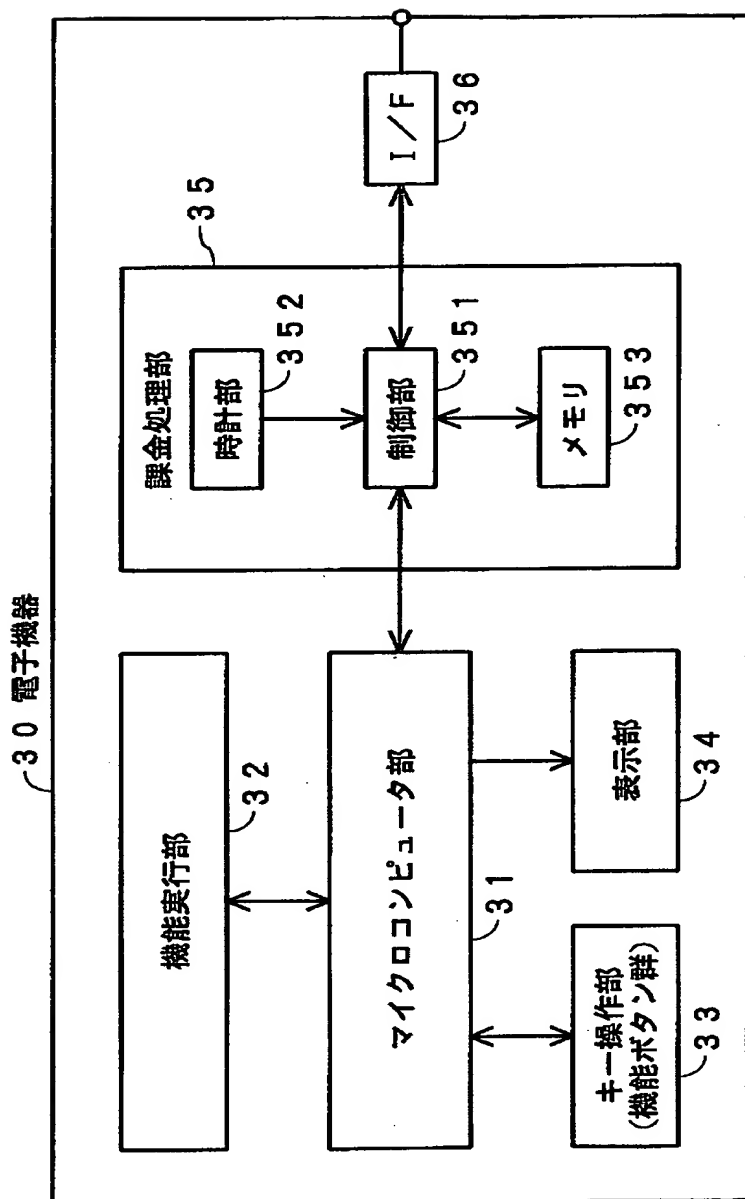
【図 8】



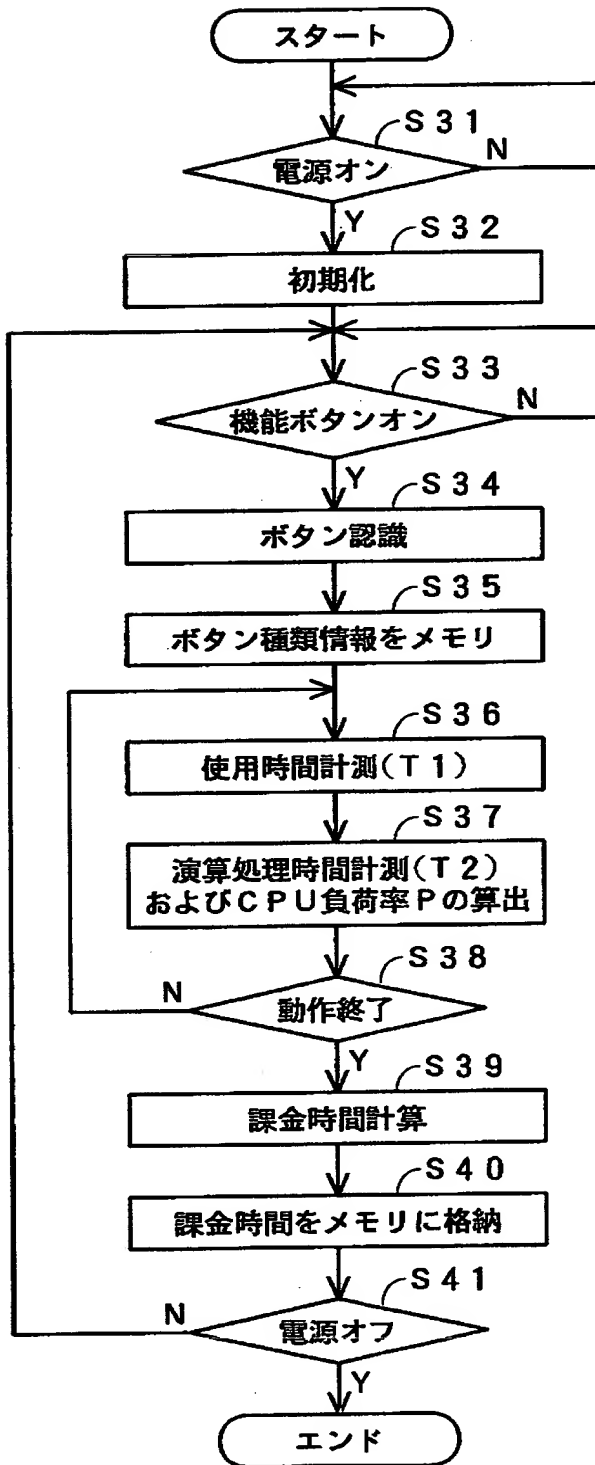
【図9】



【図10】



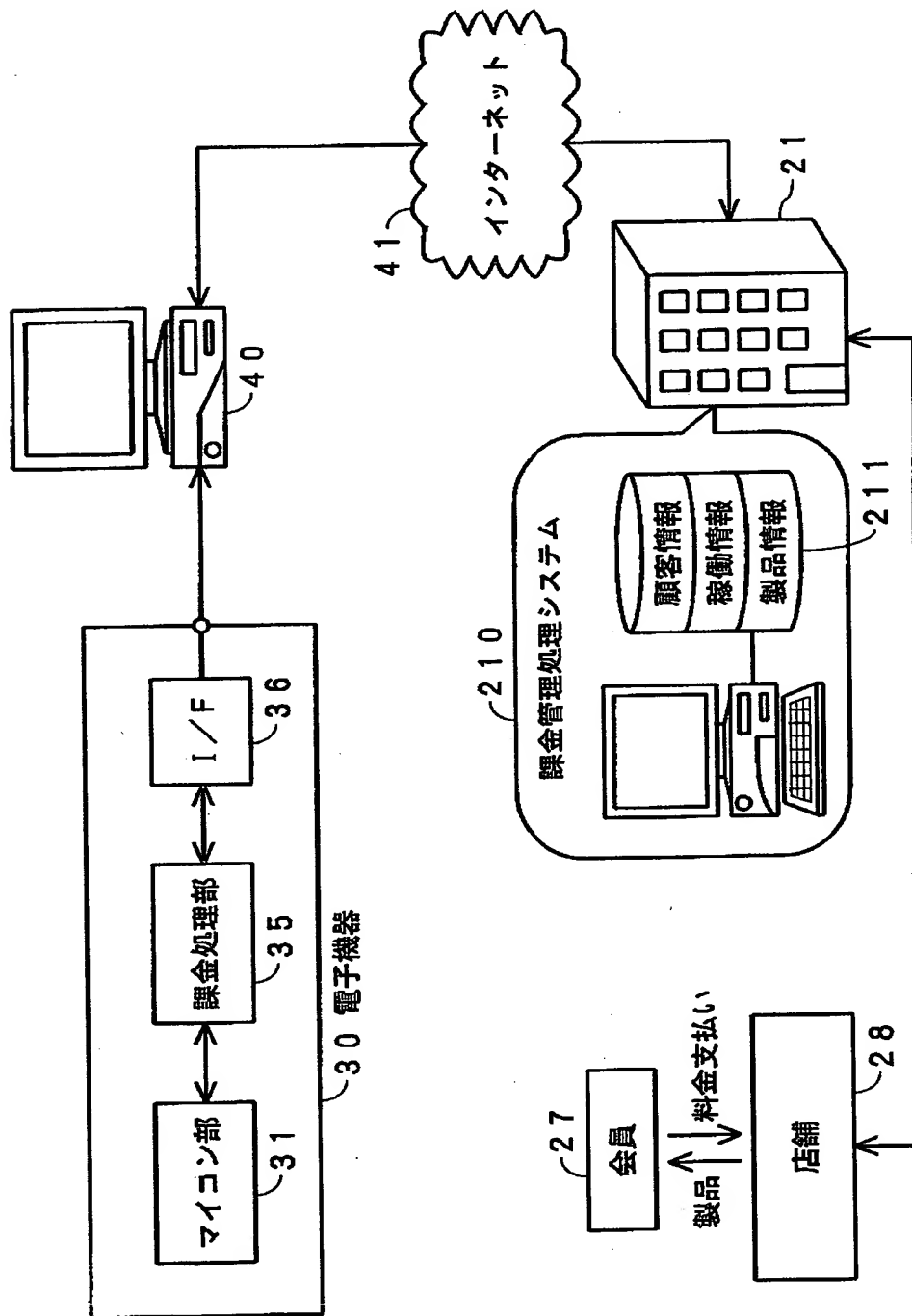
【図 11】



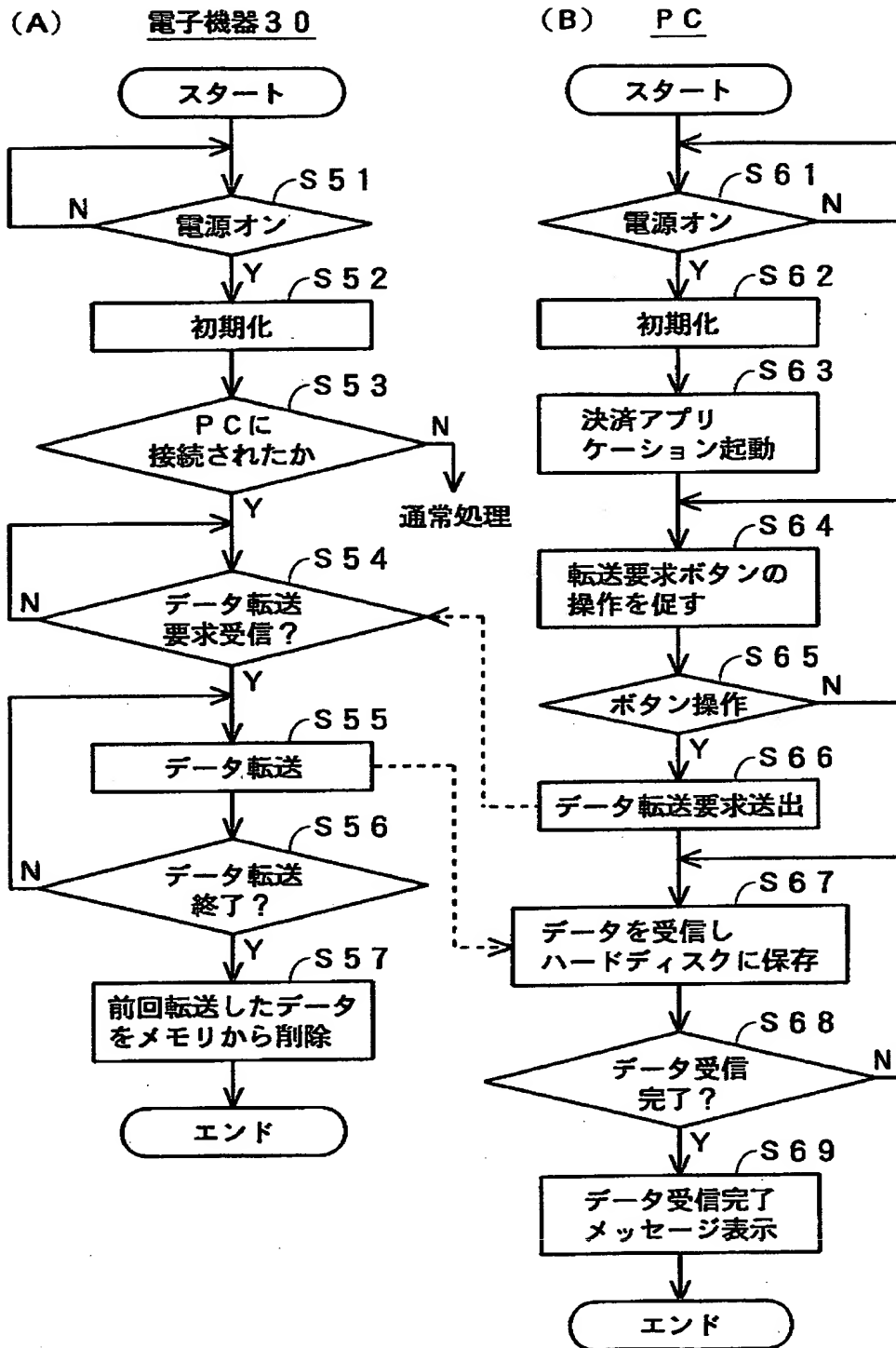
【図 12】

353 メモリ	
システム管理情報 [製品ID 認証情報など]	
ユーザ情報 [会員IDなど]	
決済情報 [決済履歴]	
稼働情報	電源ON/OFF回数情報
	機能別動作情報
	メディア情報
	TVチャンネル情報
	音楽情報
	映画情報
	故障情報

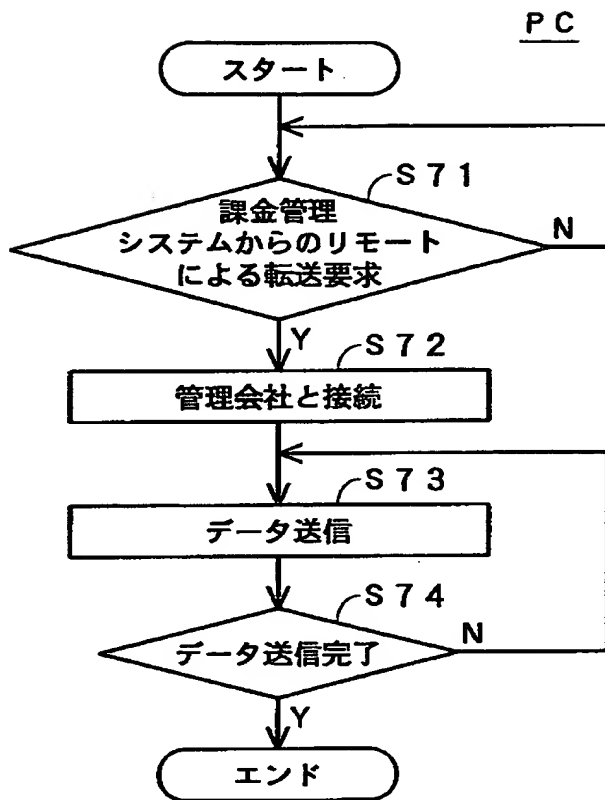
【図13】



【図 14】

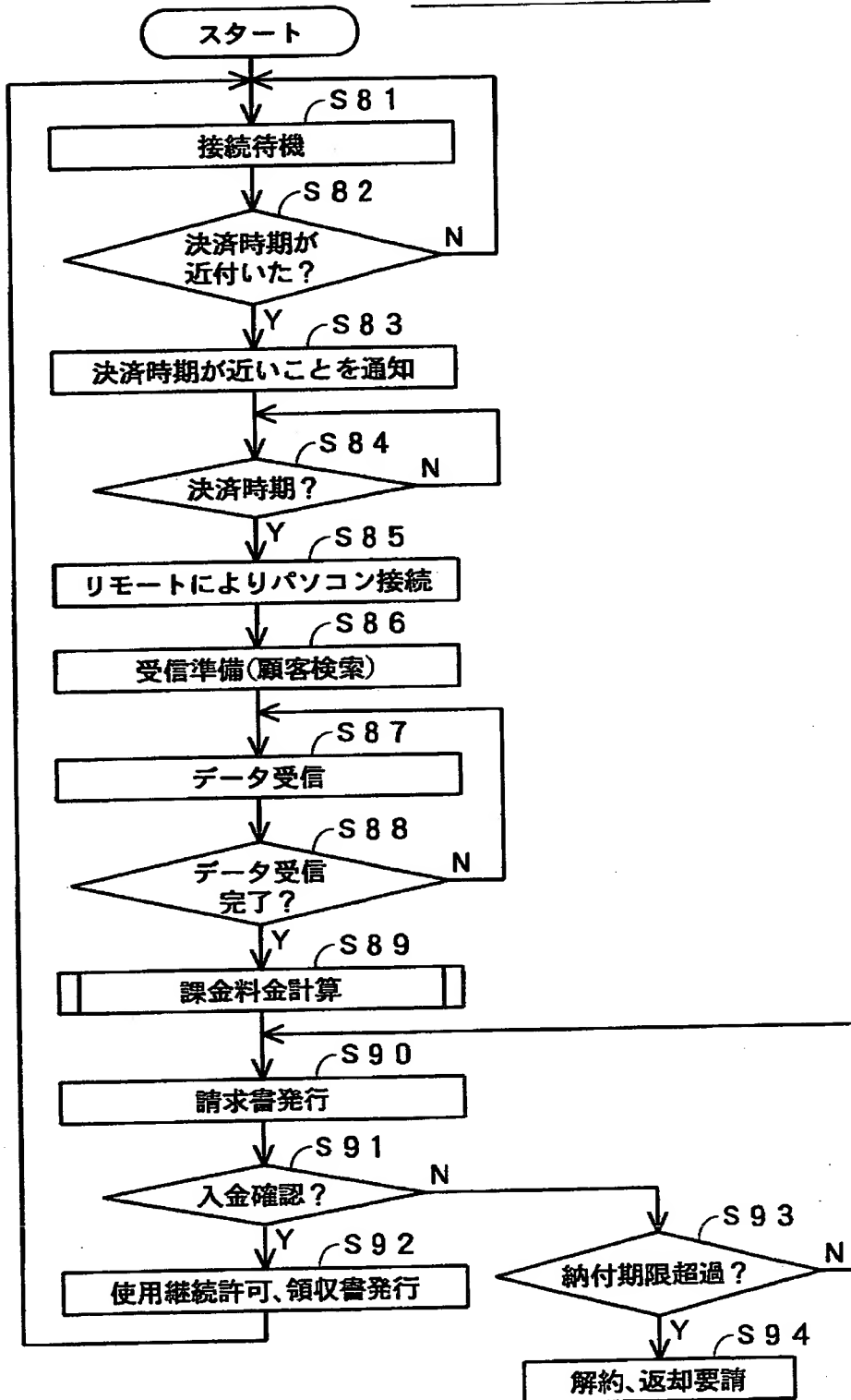


【図 1 5】

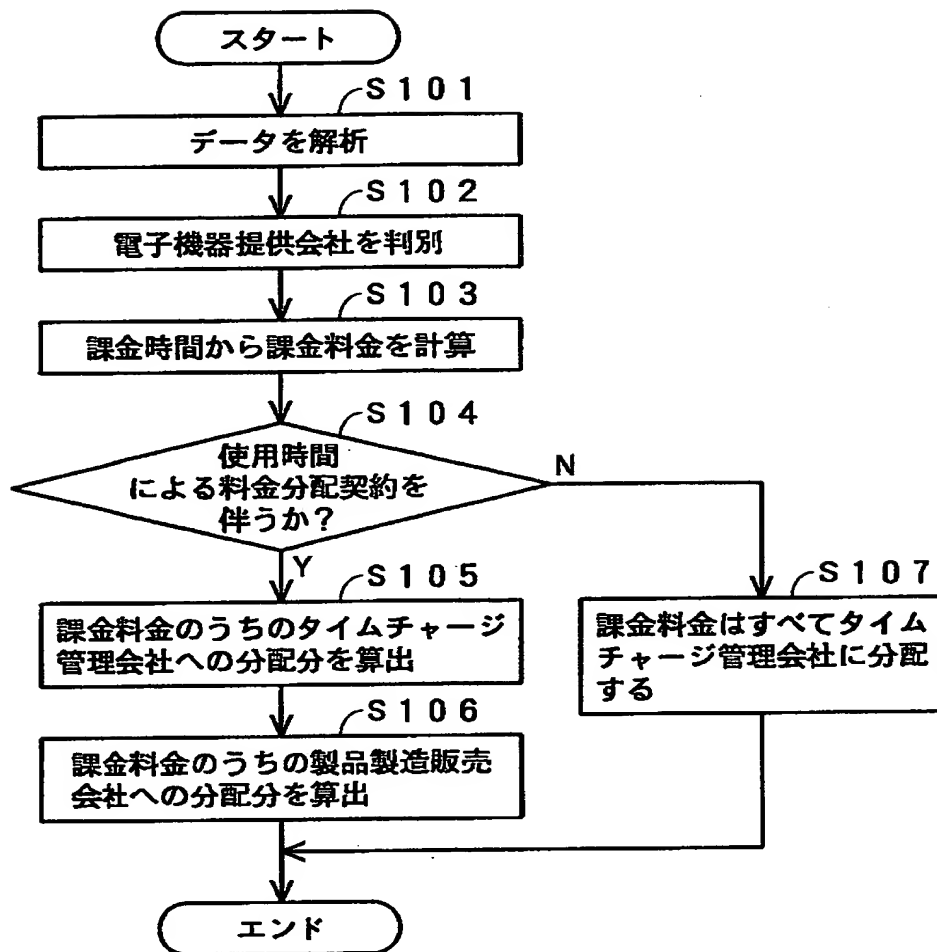


【図 16】

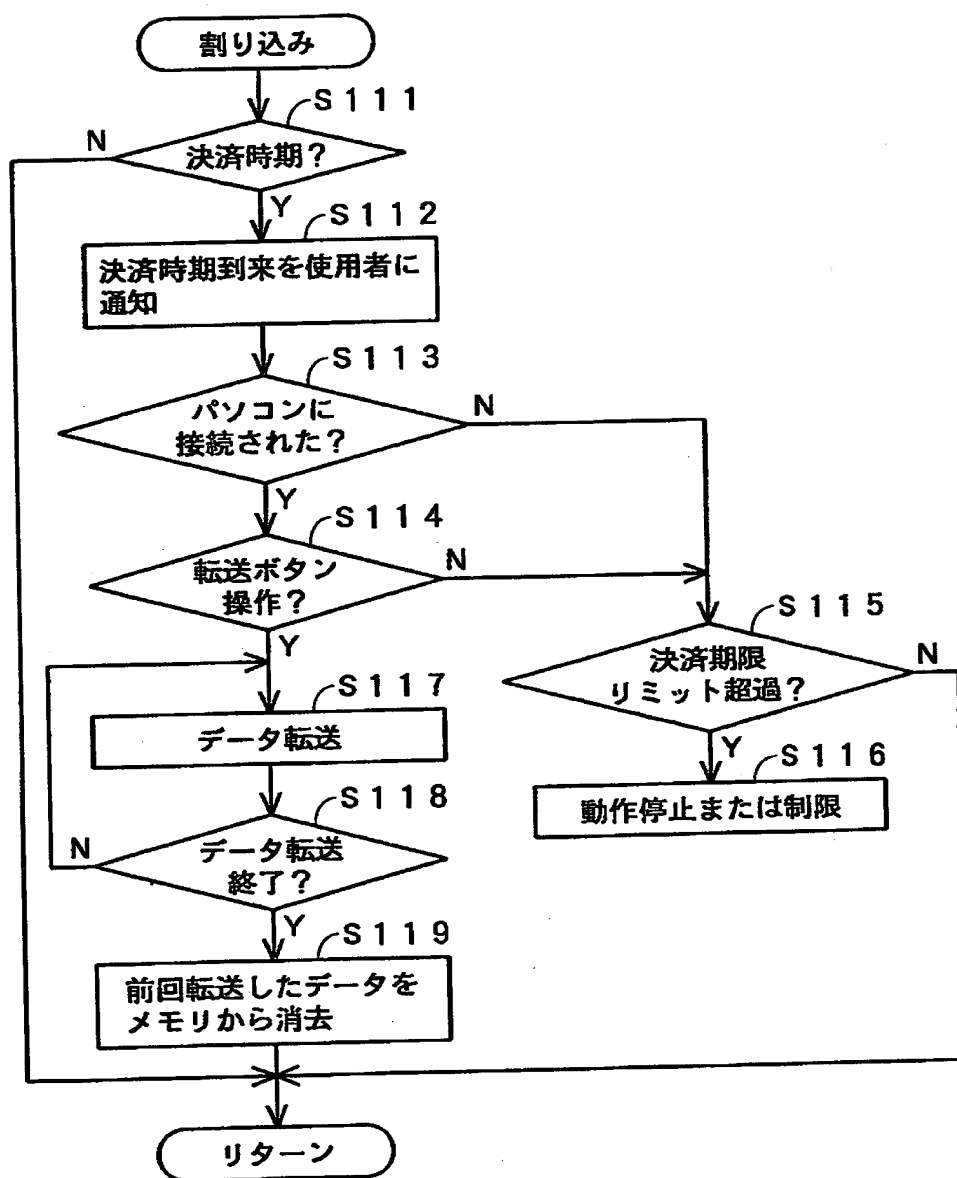
タイムチャージ管理会社



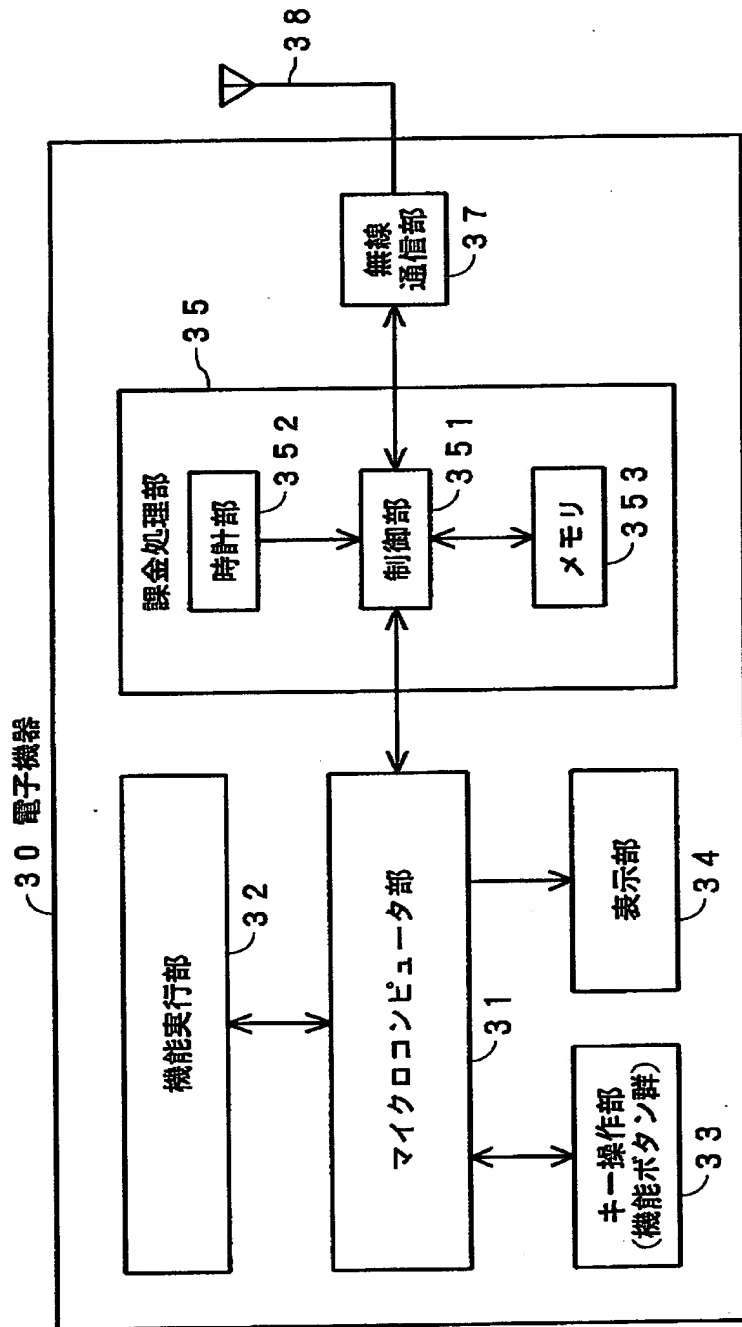
【図 17】



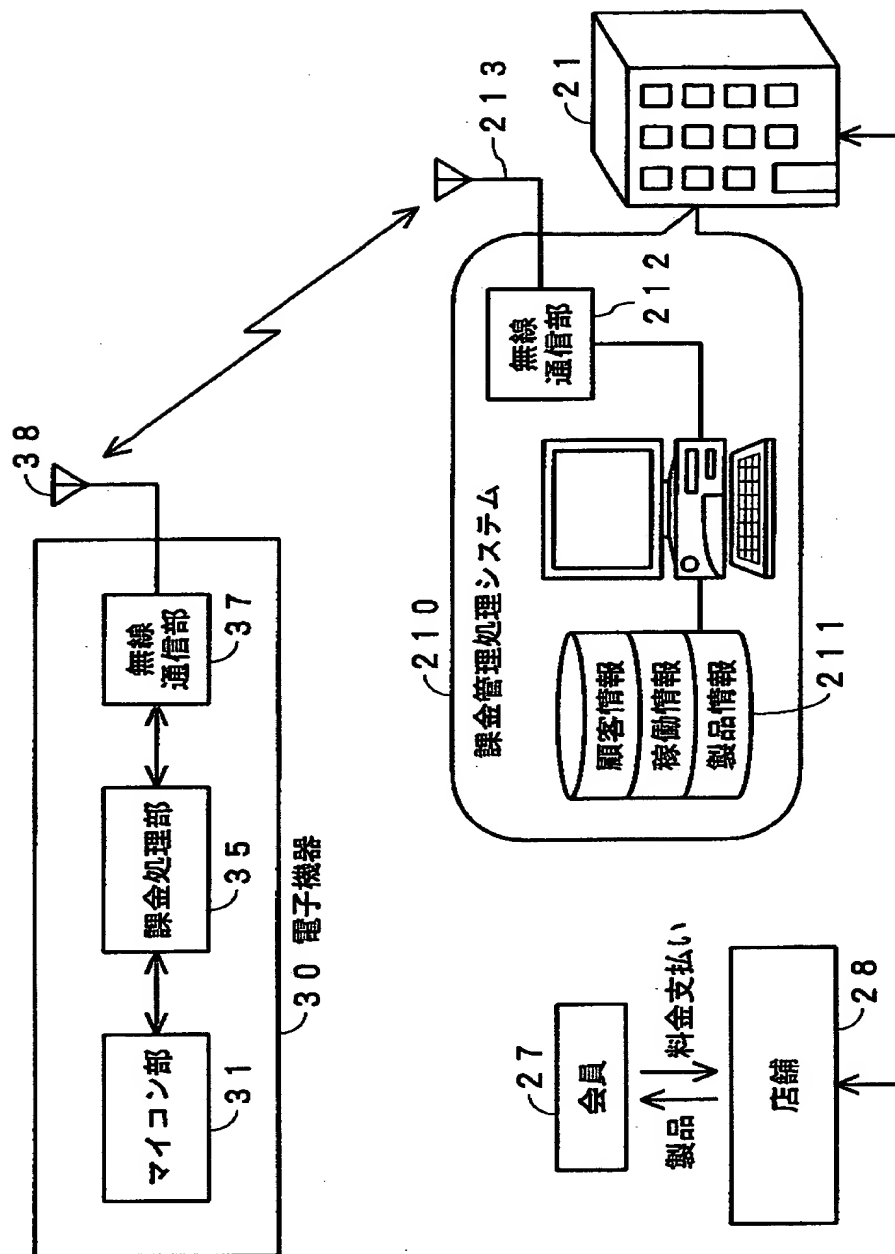
【図18】



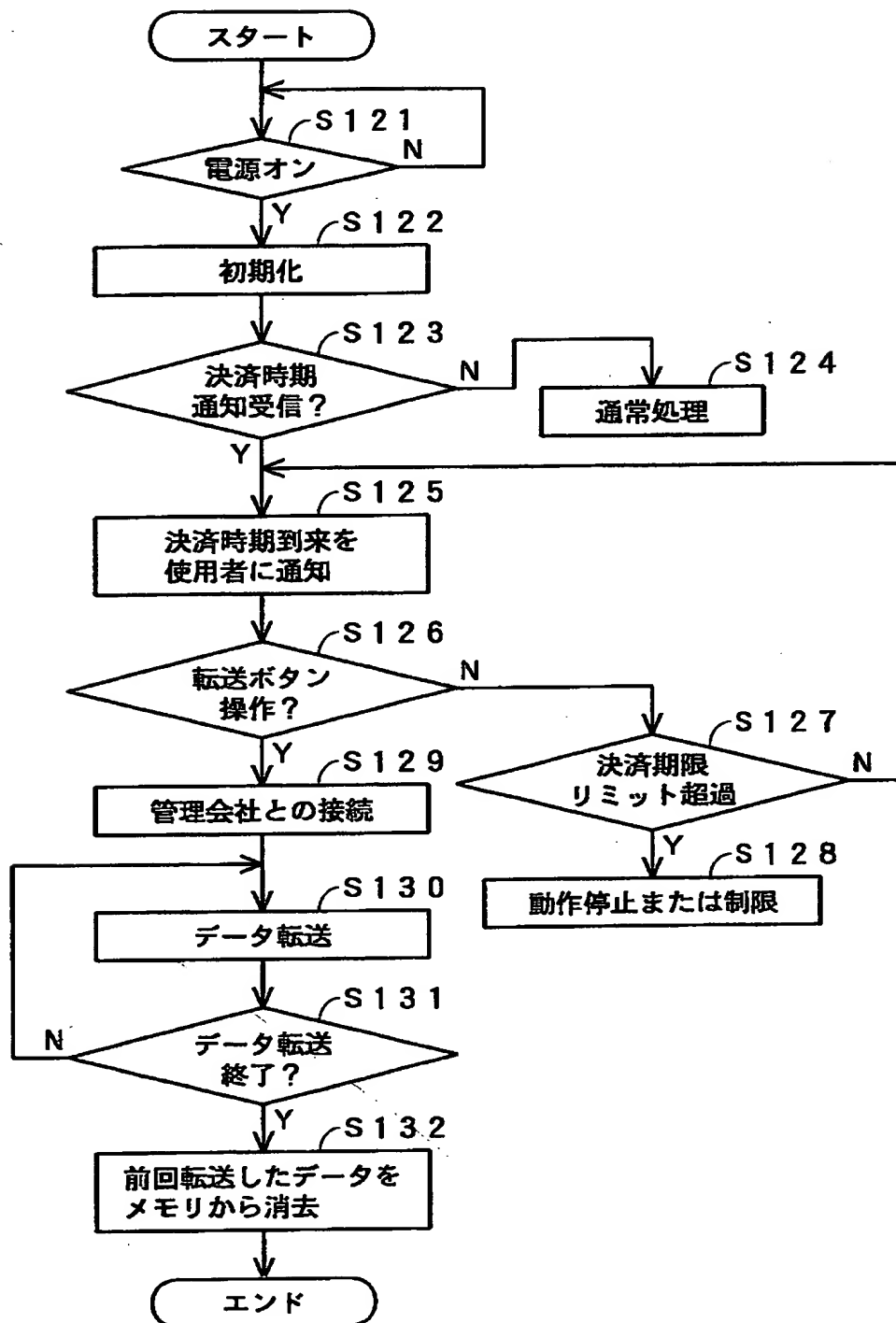
【図19】



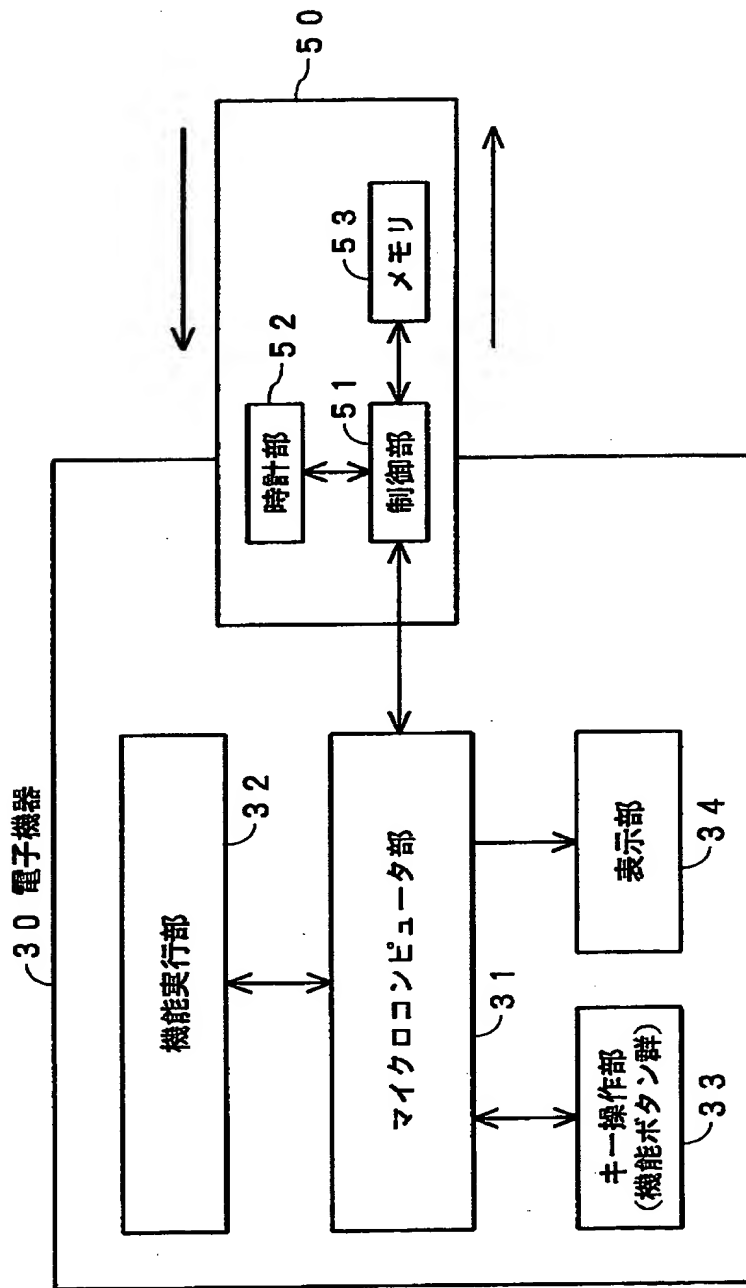
【図 20】



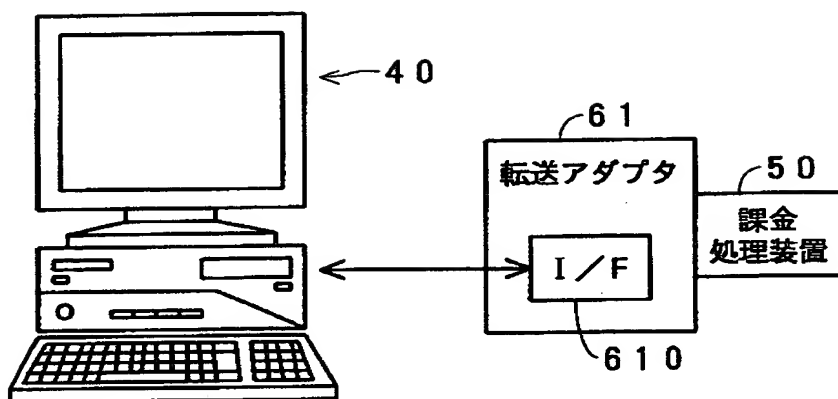
【図 2 1】



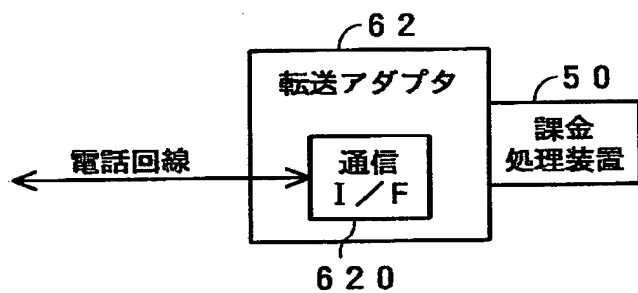
【図 22】



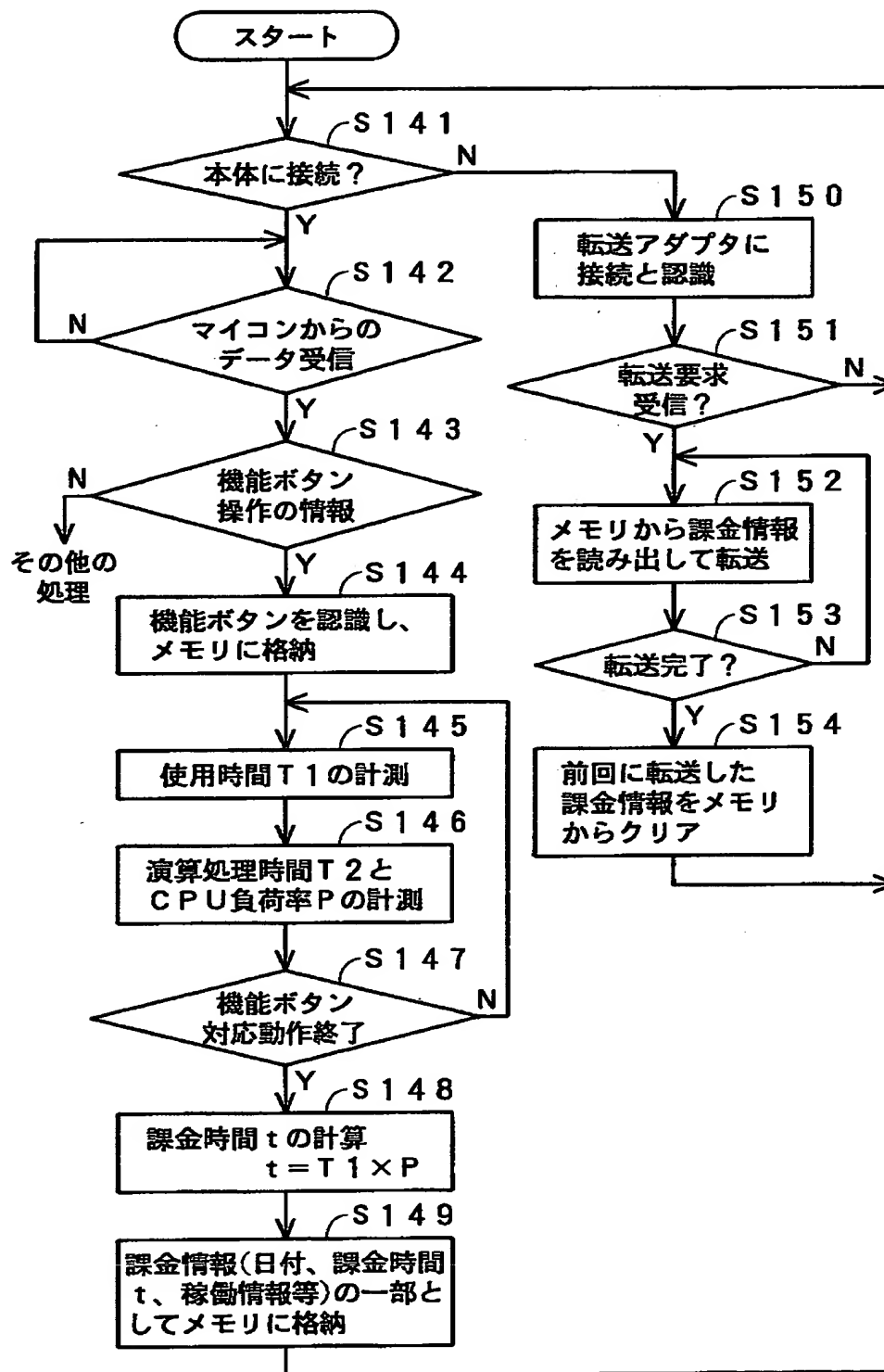
【図 23】



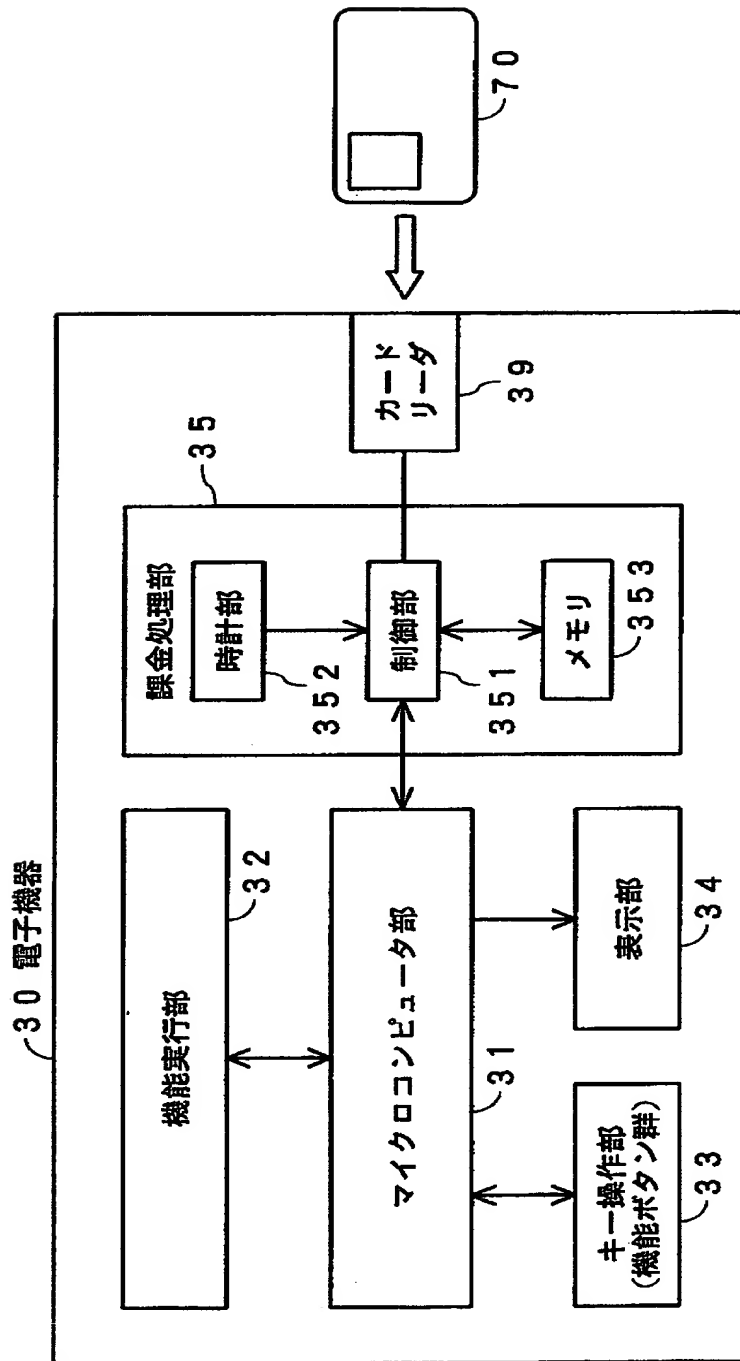
【図 24】



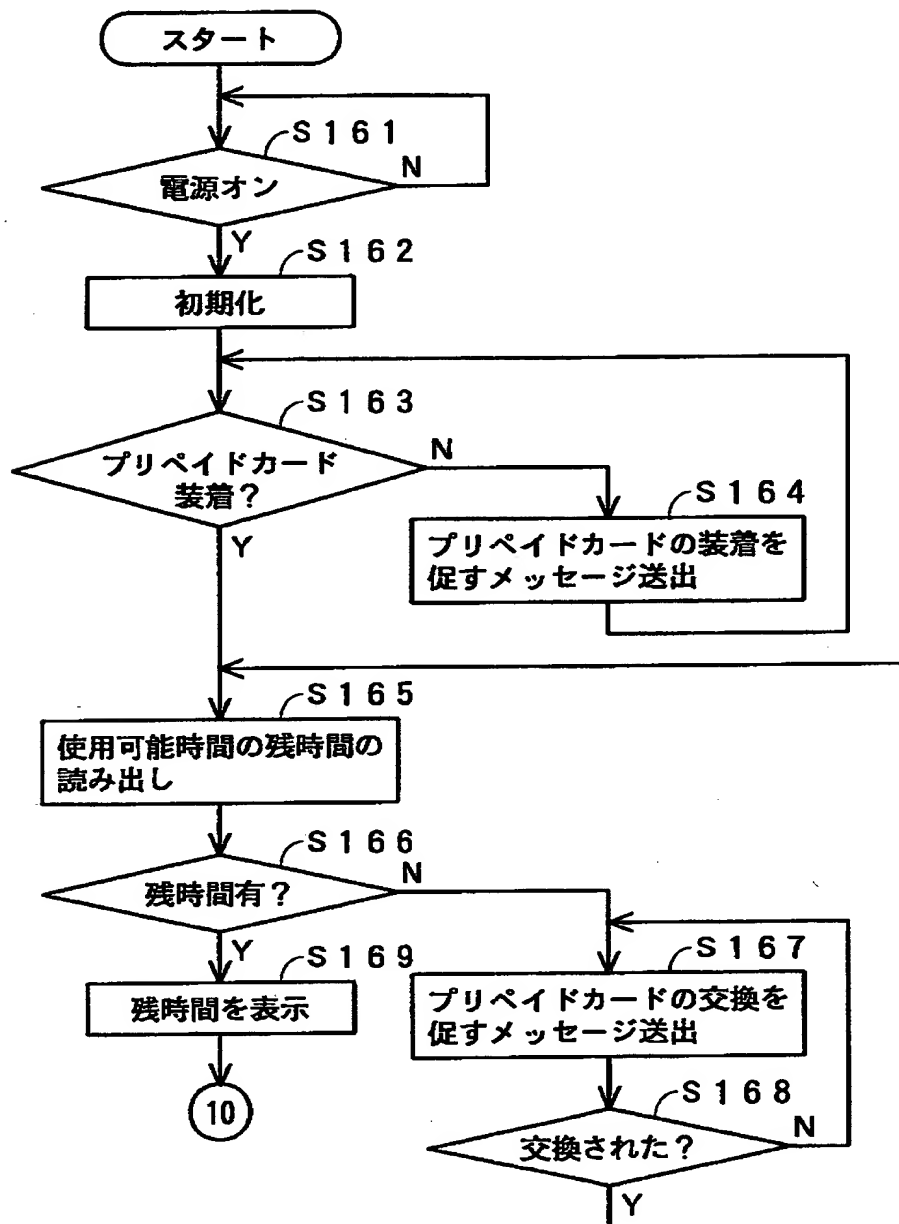
【図 25】



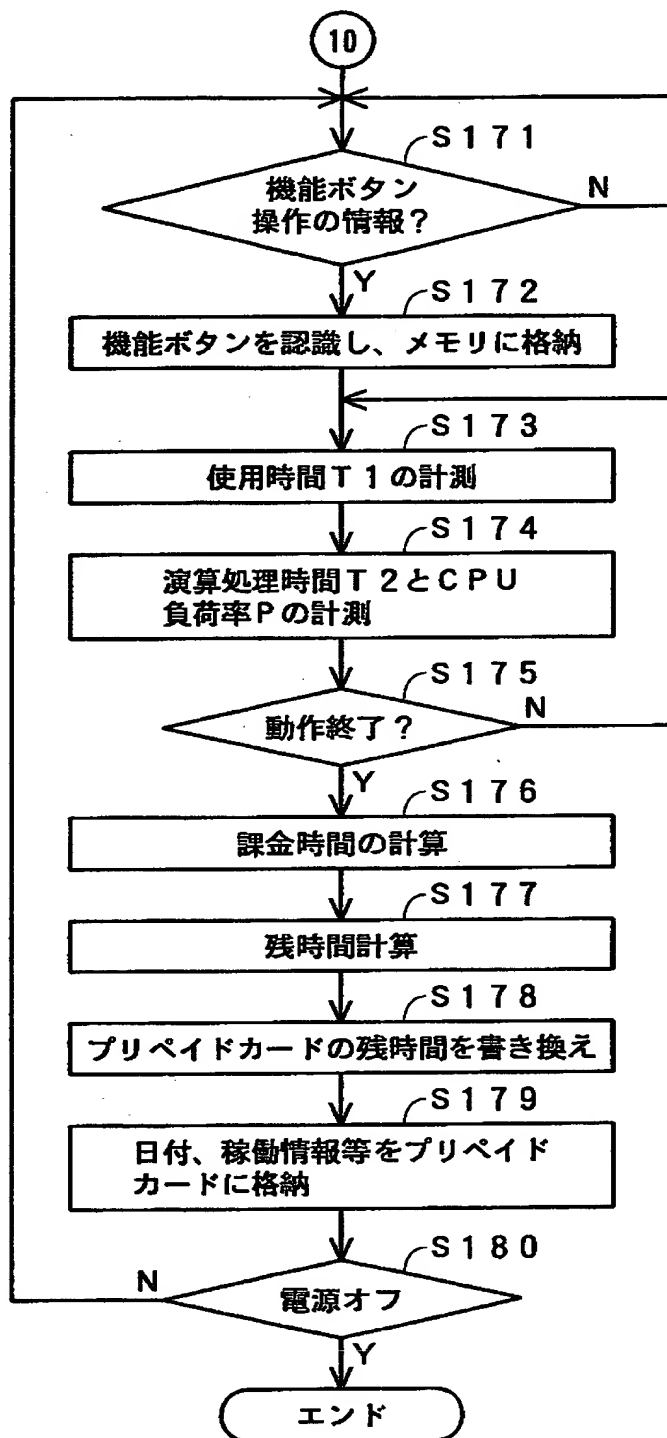
【図 26】



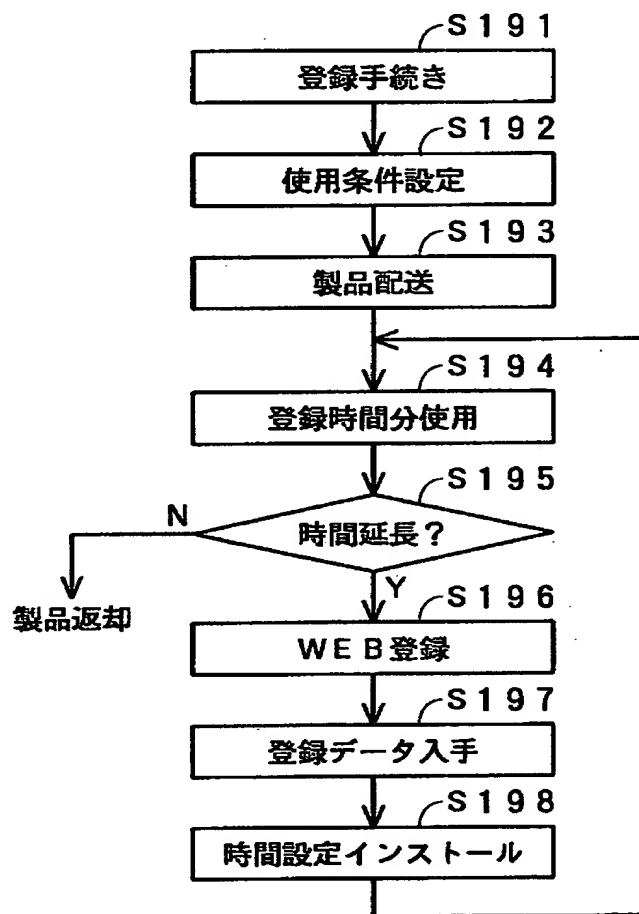
【図 27】



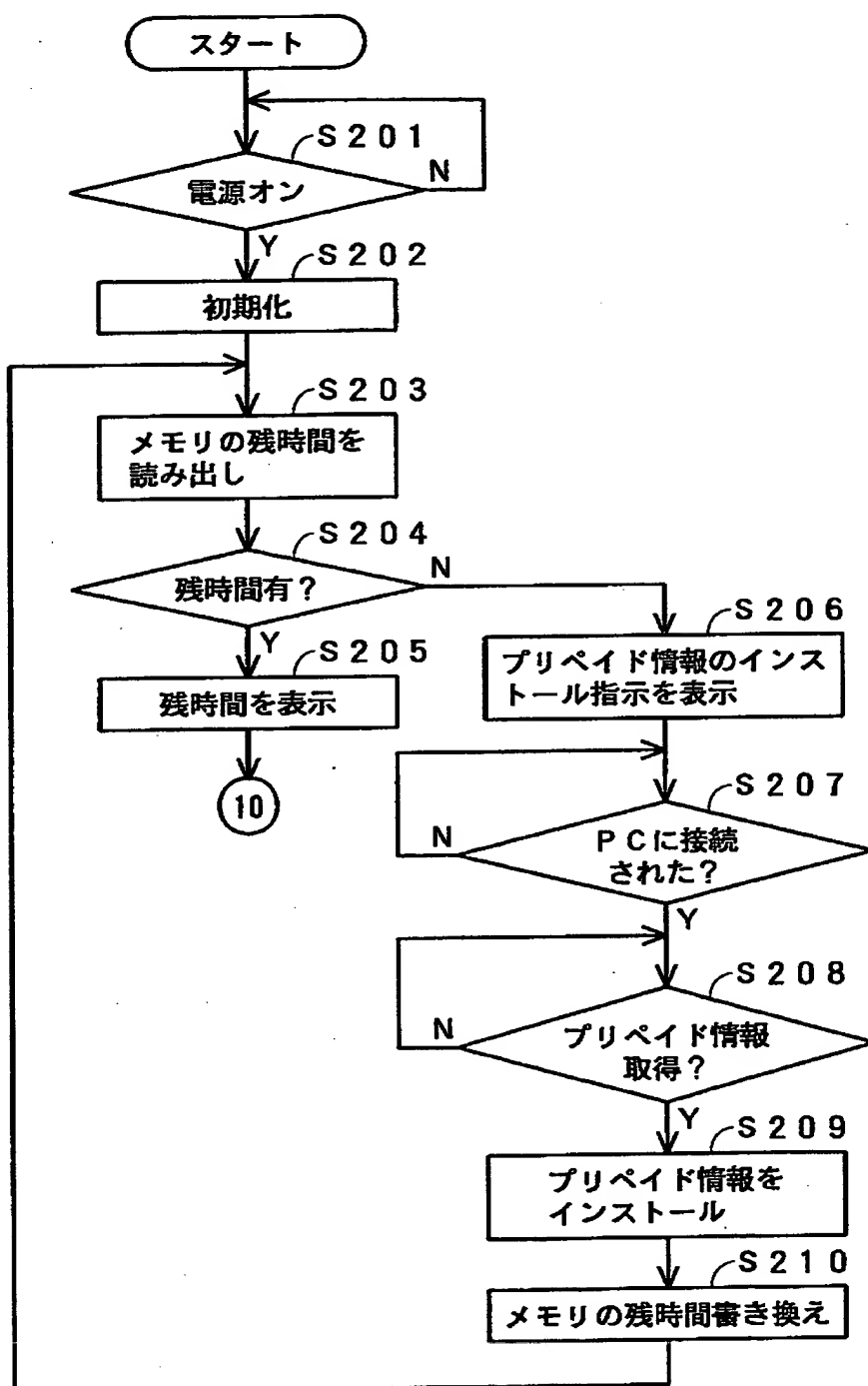
【図 28】



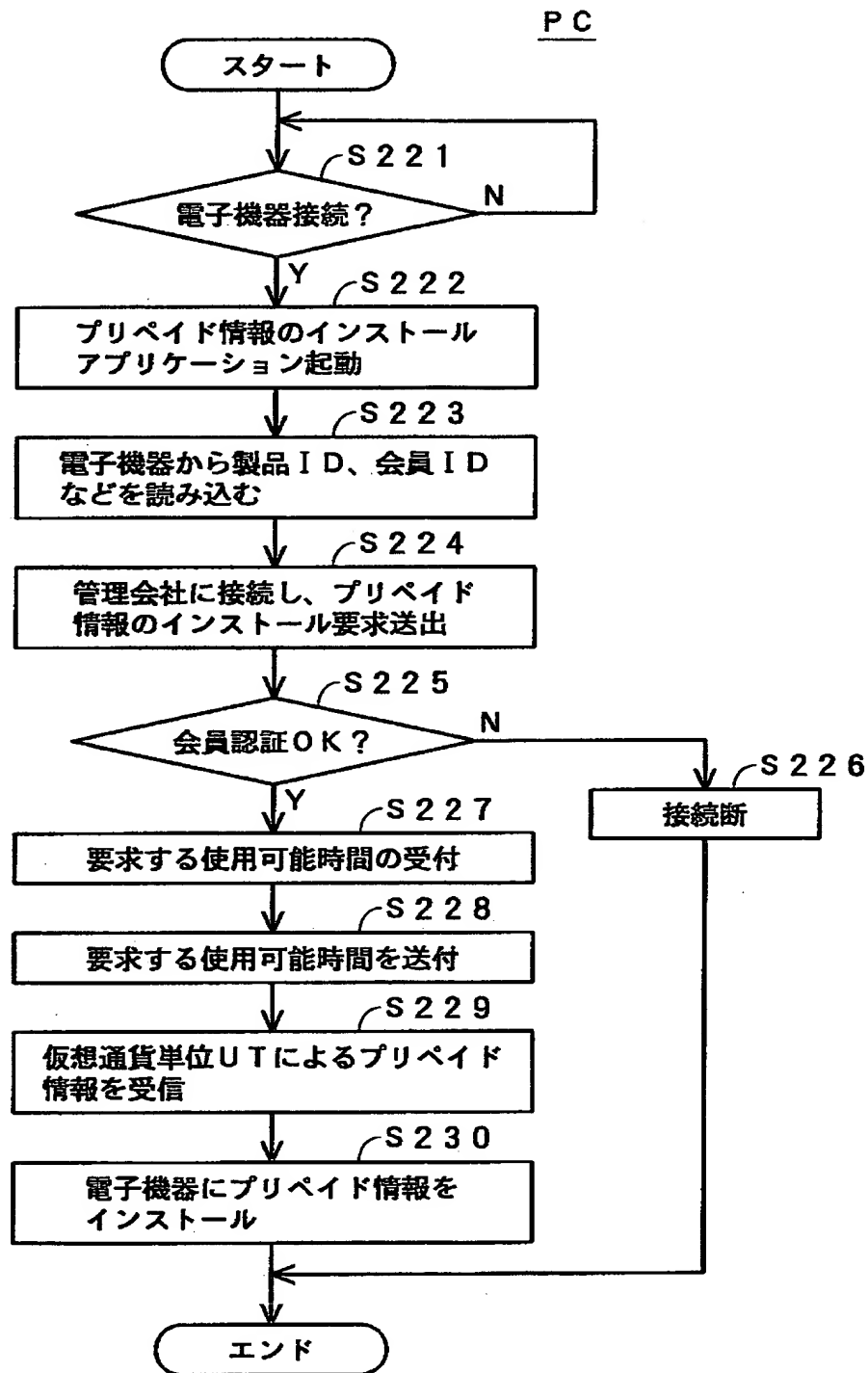
【図 29】



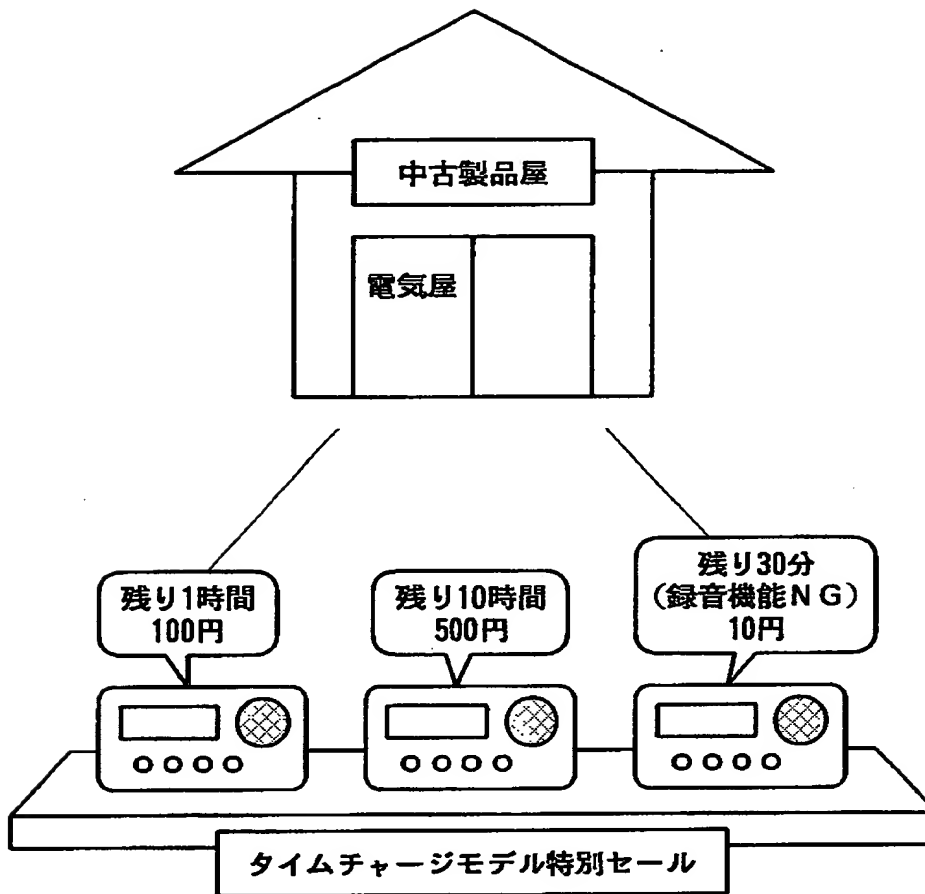
【図 30】



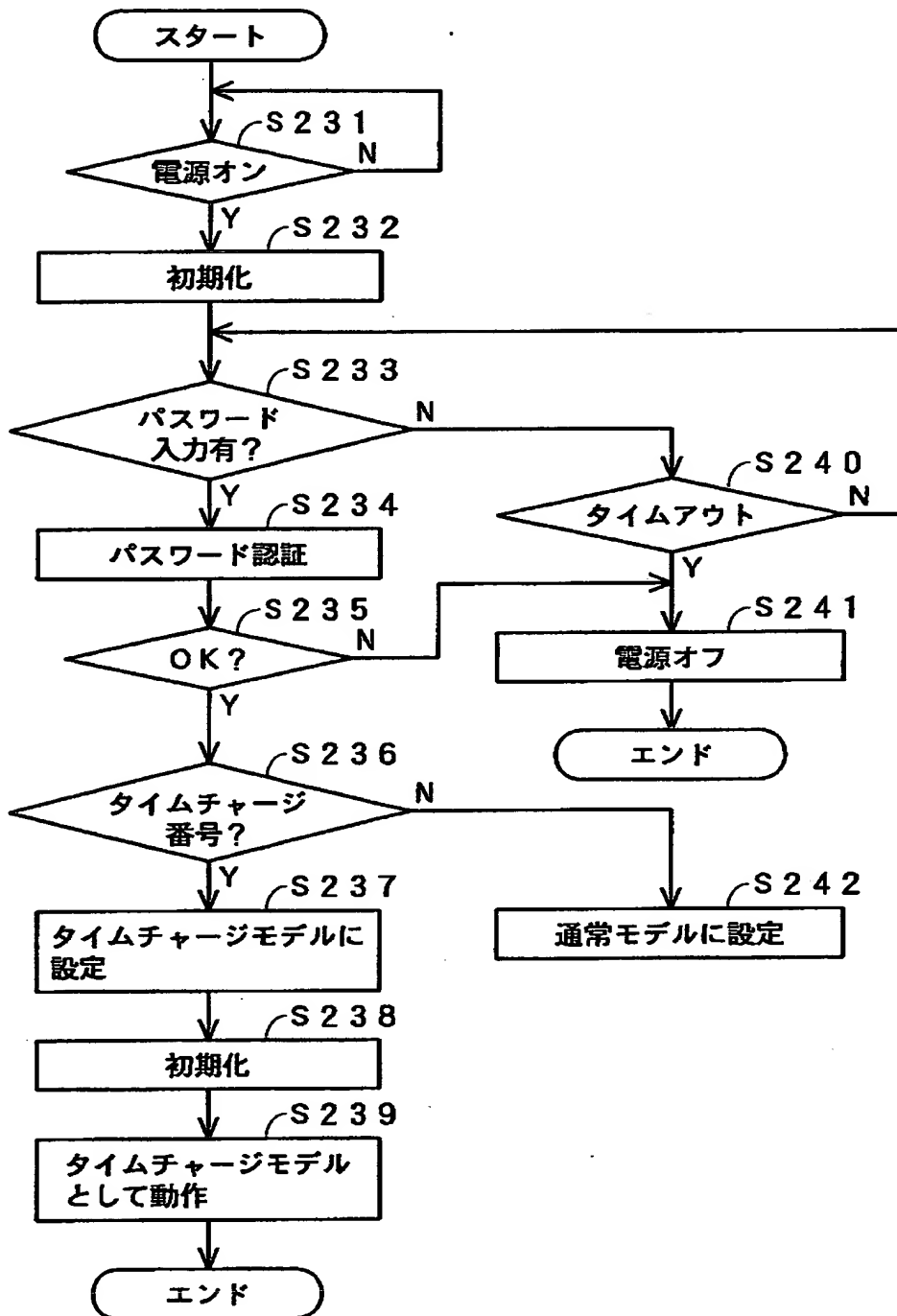
【図 3 1】



【図 3 2】



【図 33】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 製品の使用価値に対価を支払うシステムを提供する。

【解決手段】 管理会社により管理される機器について、使用時間による課金を行うシステムである。機器は、実質的な稼働時間を使用時間として計測し、計測した使用時間に関する情報をメモリに記憶し、メモリに記憶した使用時間に関する情報を伝送手段を通じて、機器識別子または機器の利用者識別子と共に、管理会社の管理装置に伝送する。管理装置は、機器識別子と、機器の利用者識別子と、機器の利用者による決済方法に関する情報を管理すると共に、伝送手段を通じて送られてきた機器識別子または機器の利用者識別子の情報と、使用時間に関する情報に基づき、機器の使用時間についての課金の決済を行う。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日	1990年 8月30日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都品川区北品川6丁目7番35号
氏 名	ソニー株式会社